

学校法人 実践女子学園 事業報告

Jissen Women's Educational Institute
Report

2024年度

目次

02 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

05 I 法人の概要

II 2024年度事業の概要

大学・大学院・短期大学部

- 14 (1) 教育の充実
- 18 (2) 競争力のある学部・学科構成の検討
- 20 (3) J-TAS（学生の成長支援）の充実
- 22 (4) グローバル化の推進
- 24 (5) 入口（入試）の強化
- 25 (6) 出口（就職）の強化
- 26 (7) 研究の推進
- 34 (8) 図書館の整備
- 36 (9) 生涯学習の充実

中学校高等学校

- 39 (1) 中高改革の推進

中高大短

- 49 (1) 高大連携の推進
- 52 (2) 社会連携の推進

法人

- 55 (1) 広報・渉外力の強化
- 58 (2) 卒業生ネットワークの構築
- 60 (3) ICTの整備
- 63 (4) 人的資源の活用・最適化
- 65 (5) 施設設備整備
- 66 (6) 財務計画

III 2024年度財務の概要

IV データ編

- 78 (1) 入学試験結果
- 81 (2) 研究推進の状況
- 82 (3) 国際交流の状況
- 86 (4) 2024年度卒業生及び修了生数
- 87 (5) 2024年度留学生数・中退率
- 88 (6) 卒業生進路状況及び就職状況

2024年度 事業報告書の公表にあたって (理事長報告)

1. はじめに

実践女子学園は2024年4月に、設置している各学校に1,642名の新入生を迎えました。なお、学生募集環境が厳しくなる中、大学・中学ともに入学定員を充足しております。学園全体で5,814名を教育し、2025年3月に1,560名をそれぞれの進路に送り出しました。大学の実就職率(※)は95.1%であり、高い実就職率を維持できています。

※実就職率(%)は、「就職者数÷(卒業生数-大学院進学者数)×100」で算出

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。また、2025年度入試の志願者数は、大学においては過去最高、中学校においては過去2番目の人数となりました。この結果も、本学園の教育活動が広く伝わり、認められたことの表れかと考えています。

2024年度も「競争力の向上」「学園の価値の向上」を目標に、施策の具体化を推進しました。計画は概ね予定どおり進捗し、成長に向けた改革を遂行することができました。なお、各事業において、社会の変化スピードを意識して取り組むとともに、学園のリソースのメリハリのある配分をより一段進めました。

2021年度に策定された中期計画(2022~2026年度)は、おおよそ着手し順調に進んでいると考えています。一方で、環境変化のスピードが加速しているため、このまま現在の中期計画をもとに進めるのではなく、中長期的な環境変化を踏まえた新中期計画(2025~2034年度)を策定することにいたしました。

2. 教育改革の推進

大学では、「社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材」の実現に向けて、大学Visionを策定するとともに、Visionに基づく今後5年のアクションプランを検討するための「大学グランドデザイン策定会議」を新たに設置しました。大学の教育の柱である「社会連携」「グローバル化」に加え、「未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む大学」を目指し、教育制度改革をはじめとする各種改革に着手するとともに、クォーター制の拡充、2025年度以降の新学部学科設置に向けた準備を進めました。また、教職員の能力向上にも努めました。

中学校高等学校においても、中高教職員による協議を重ね、Visionを策定するとともに、Visionに基づく今後5年のアクションプランを策定いたしました。これまで取り組んできたテーマである「教育の充実」「高大連携の強化」「広報活動の強化」「大学合格実績の向上(出口戦略)」に、中高教職員が一丸となって取り組み、大きな成果を上げました。取り組みの成果を広報展開することで、引き続き、多くの入学志願者を集めることができました。

3. 社会連携の推進

本学園では、社会連携(地域連携・産学連携)を学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず、従来から活発に行っています。

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に浸透してきました。2024年度は、活動をより一層拡大したことで、企業・組織との連携実績は、2023年度末の496件から209件増加し、累計705件（過去実績含む）となりました。その結果、年間延べ8,000人近い学生が、企業・組織との実践的な授業やプロジェクトに参加しました。また、これらの活動を集約し、社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）を通じて発信しました。

4. グローバル化の推進

大学・短期大学部では、2024年4月の国際学部国際学科設置を背景に、積極的な協定校開拓や国内外のプログラムの充実、教職員のマインドセット等、多方面にわたるグローバル化推進施策の実施に向けた準備を進めました。昨年度に引き続き、2024年度も渡航型の派遣プログラムの充実を図り、約180名の学生が参加しました。また、海外協定校の開拓も本格的に着手し、欧州、米国、オセアニア等の英語圏をはじめ、東南アジアの諸大学を中心にアプローチし、新たに16校の海外大学と協定を締結しました。併せて、東南アジアの企業や大学を中心に、グローバルインターンシップやグローバルPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）の実施先の新規開拓を行い、19の連携先を得ることができました。

中学校高等学校では、希望者を対象に、南オーストラリア州のアデレードやモートンベイ、ゴールドコーストへの短期留学を実施しました。また、「教育の充実」の一環として、模擬国連ニューヨーク国際大会への出場や、英語によるサイエンス・イングリッシュキャンプ、UCL Japan Youth Challengeへの参加など、英語での発信力・コミュニケーション能力を高める多様な取り組みを行いました。さらに、ユネスコスクール加盟校として、国際イベントの企画運営や、英語スピーチコンテスト、異文化交流会（Global Village）を通じ、生徒主体の活動を推進しています。

5. 研究成果の発信

本学園は、2015年度に大学研究推進機構を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。研究推進室が中心となって科研費申請をサポートする各種の取り組み（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行っています。

2024年度は科研費の実施件数が67件（延長件数含む）に達し、目標を上回りました。また、受託・共同・寄付研究は14件、受入金額は1,136万円と、いずれも前年度を上回る成果を挙げました。研究成果の社会発信としては、「明石市立文化博物館企画展」や「ジャパン・ビデオ・トピックス」への協力、日本台湾交流協会での講座開催など、多方面で展開。さらに附属研究所も、展覧会や講演、実習・出版助成などを通じて研究活動を推進しました。

6. 学園の中高大連携の推進

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

2024年度も、「高大連携推進会議」の下、さらなる連携強化を図りました。「実践女子10年教育」の柱の構築を中心に高大連携を積極的に推進しました。教育連携と学生・生徒の交流という2つのテーマを中心に、PBLや探究学習などの接続を図るとともに、14件におよぶ交流イベントを開催しました。中学3年生保護者対象キャンパス見学会や高大接続FDSD研修会の実施、内部進学生向けの育成型入試制度の検討も進めました。

また、学園祭への相互参加や、スポGOMIでの協働、渋谷のラジオ番組の共同制作など、中高大が一体となった社会連携活動も展開しました。中高生対象のキャリアイベント、図書館連携による展示活動、さらには大学教員によるデザイン思考のワークショップなど、多彩なプログラムを通じて、中高生の進路意識や創造力の育成を図りました。

7. 他の学校法人等との連携の推進

2024年度も本学園は、学びの多様性・発展性の充実、学生・生徒が多様な価値観に触れる機会の提供、文理融合を含む研究活動の充実、施設や教職員の交流による教育の質向上という4つの意義に基づき、学校間連携を積極的に推進しました。

この取り組みの一環として、2024年度には、ケンブリッジ大学ヒューズホールカレッジと基本合意書を締結しました。今後も、建学の精神に沿った国内外の教育機関との連携を通じて、教育・研究活動のさらなる発展を目指してまいります。

8. ガバナンスの強化

本学園では、人口減少や文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンスの一層の強化を目指しています。

2024年度は、2025年4月の私立学校法の改正への対応に加え、外部視点の強化による経営の質及び透明性の向上を目指し改革を進めました。2024年12月の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を決定し、今後、対応が必要となる規約の整備に取り組みます。また、新中期計画の策定においても、本学園の直近15年の取り組みを振り返り、学校が置かれている環境に関する勉強会を通じて教職員の目線合わせを行い、外部理事や外部有識者等からご意見をいただきながら進めました。

9. おわりに

2024年度も、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考え、充実した支援を行い、学びを提供することができました。

教職員一同、社会情勢を瞬時に捉え、学生・生徒に社会を見据えた価値提供ができるよう「実践」いたします。120余年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

建学の精神と教育理念

明治時代、本学園の創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり方）についての知見を得ました。下田歌子は、その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、1899（明治32）年に本学園を創立しました。下田歌子の信念を受け継いだ「建学の精神」と「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”
中学校高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

I 法人の概要

1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

2. 教育の趣旨

2024年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。

また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

3. 設置する学校及び所在地

- (1) 大学 【日野キャンパス】 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1
 実践女子大学 生活科学部
 実践女子大学大学院 生活科学研究科
- 【渋谷キャンパス】 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49
 実践女子大学 文学部、人間社会学部、国際学部
 実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科
- (2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49
 実践女子大学短期大学部
 日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科
- (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11
 実践女子学園高等学校
- (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11
 実践女子学園中学校

4. 沿革

明治32（1899）年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36（1903）年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41（1908）年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和7（1932）年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和9（1934）年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22（1947）年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23（1948）年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24（1949）年 2月	実践女子大学（4年制）文家政学部設置
昭和25（1950）年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27（1952）年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設

昭和40（1965）年 1月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
4月	東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41（1966）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43（1968）年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44（1969）年 4月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置
昭和51（1976）年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60（1985）年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61（1986）年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63（1988）年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元（1989）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科被服学専攻設置
平成4（1992）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科美術史学専攻設置
平成7（1995）年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11（1999）年 4月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更
5月	実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12（2000）年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16（2004）年 4月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5月	学祖下田歌子生誕150年記念式典
平成17（2005）年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19（2007）年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20（2008）年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
平成21（2009）年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22（2010）年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23（2011）年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
12月	創立120周年記念体育館竣工式（12月1日）
平成24（2012）年 1月	一般社団法人教育文化振興実践協会会館竣工式（1月11日）
9月	実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25（2013）年 3月	軽井沢実習所（浅陽荘）閉鎖
4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26（2014）年 2月	創立120周年記念館竣工式（2月10日）
4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27（2015）年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了

平成28 (2016) 年 3月	大坂上校地 第3館竣工式 (3月24日)
平成30 (2018) 年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス (GSC) の生徒募集を停止
令和元 (2019) 年	実践女子学園創立120周年記念事業を実施
令和6 (2024) 年	実践女子学園創立125周年記念事業を実施 実践女子大学に国際学部国際学科を設置 実践女子大学に人間社会学部現代社会学科をビジネス社会学科に名称変更 実践女子大学人間社会学部に社会デザイン学科を設置 実践女子短期大学日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科の学生募集を停止

5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

① 実践女子大学

(2024年5月1日現在) (単位:人)

学部	入学定員	編入入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	310	20	1,280	341	353	324	392	1,410
生活科学部	410	4	1,648	353	454	458	449	1,714
人間社会学部	260 ※2	-	860 ※2	312 ※1	215	239	227	993
国際学部	120	-	120	142	-	-	-	142
			合計	1,148	1,022	1,021	1,068	4,259

(※1) 人間社会学部は学部一括募集

(※2) 2023年度までは、人間社会学科・現代社会学科の2学科 (入学定員200人、収容定員800人)、2024年度からは、人間社会学科・ビジネス社会学科 (現代社会学科から名称変更) ・社会デザイン学科 (新設) の3学科へ変更。

② 実践女子大学大学院

研究科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
文学研究科	27	59	6	12	2	20
生活科学研究科	14	30	1	2	0	3
人間社会研究科	7	14	2	0	0	2
合計			9	14	2	25

③ 実践女子大学短期大学部

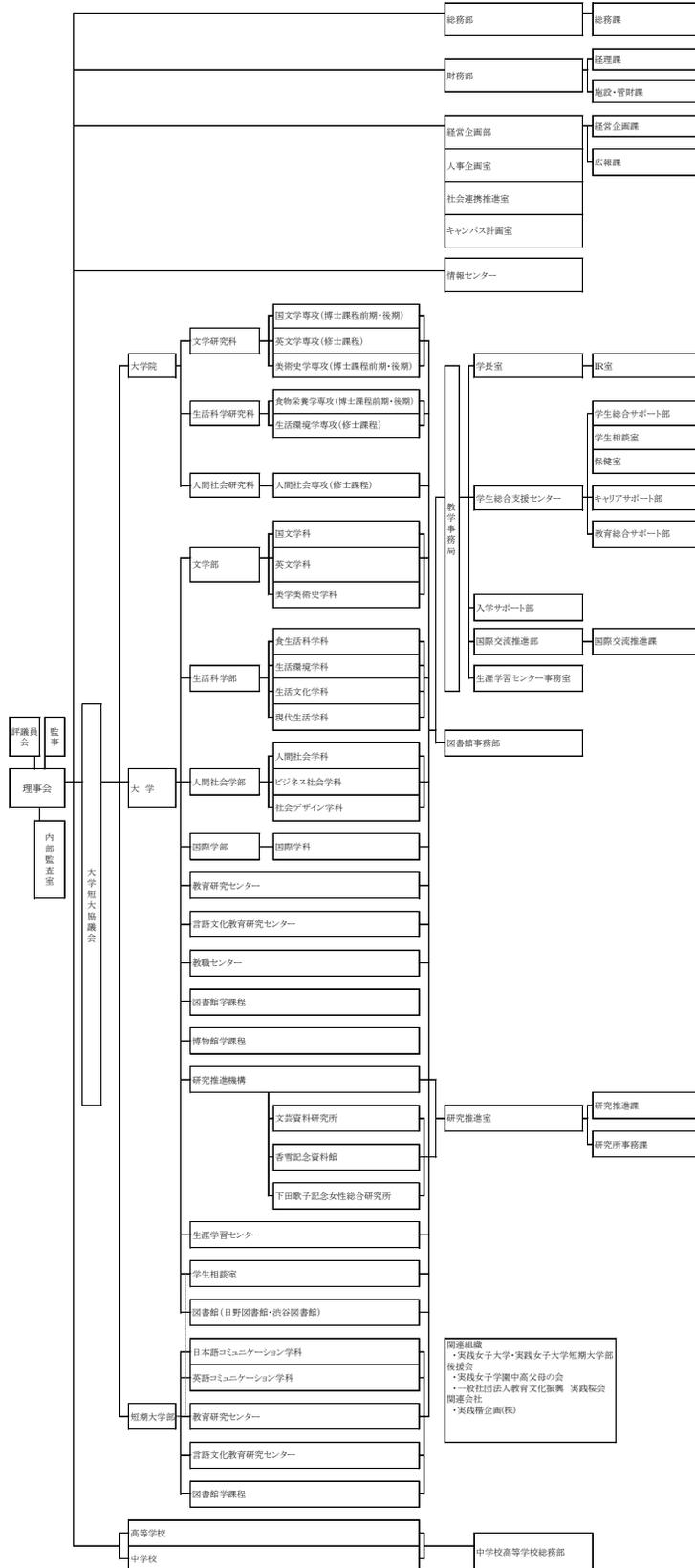
短期大学部	入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
短期大学部	0	180	-	123	123
合計	0	180	-	123	123

実践女子学園中学校高等学校

区分1	各学年入学定員			各学年在学学生			合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	240	240	240	258	247	269	774
高等学校	240	240	240	214	222	197	633
合計	480	480	480	472	469	466	1407

6. 組織

学園組織図 (2024年4月)



7. 役員・評議員

(1) 役員の概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2025年3月31日）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	木島 葉子	常勤	
副理事長	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	榎 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和已	常勤	
理事	稲垣 伸一	常勤	実践女子大学文学部長
理事	上原 信幸	常勤	
理事	周東 正紀	常勤	
理事	富来 清貴	常勤	
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学 実践女子大学短期大学部 副学長
理事	湯浅 茂雄	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	石原 亮子	非常勤	株式会社Surpass 代表取締役
理事	宇野 晶子	非常勤	北陸電力株式会社 社外取締役
理事	林 忠正	非常勤	サイボウズ株式会社 執行役員 経営支援本部長
理事	平越 格	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	大和 恵子	非常勤	一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長
監事（常勤）	森 洋治	常勤	
監事	馬場 俊和	非常勤	

2024年度決算承認に係る理事会開催日（2025年5月24日）までの役員異動状況

（2025年3月31日退任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
常務理事	榎 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長

（2025年4月1日就任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
常務理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学 実践女子大学短期大学部 副学長
理事	橋 弘志	常勤	実践女子大学 実践女子大学短期大学部 副学長



(2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2025年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
大橋 直義	文学部国文学科教授（主任）	莊司 伸一	図書館事務部部长
土屋 結城	文学部英文学科教授（主任）	田中 三恵子	生涯学習センター事務室部長
椎原 伸博	文学部美学美術史学科教授（主任）	高橋 渉	研究推進室担当部長
於保 祐子	生活科学部食生活科学科教授（主任）	小川 治志	学生総合支援センター 教育総合サポート部長
安齋 利典	生活科学部生活環境学科教授	竹内 光悦	人間社会学部長 人間社会学部社会デザイン学科教授
高橋 桂子	生活科学部生活文化学科教授 （下田歌子記念女性総合研究所長）	谷中 信裕	入学サポート部長
原田 謙	人間社会学部人間社会学科教授 （主任）	竹内 節子	実践桜会理事
篠崎 香織	人間社会学部ビジネス社会学科教授 （主任）	松田 寿子	実践桜会理事
板倉 文彦	人間社会学部社会デザイン学科教授 （主任）	山中 託子	実践桜会理事
武内 一良	国際学部長 国際学部国際学科教授	油井 恵子	実践桜会理事
久保田 佳枝	国際学部国際学科准教授	赤久保 洋司	日野市役所 企画部長
西脇 智子	短期大学部日本語コミュニケーション 学科准教授	大河原 遼平	TMI総合法律事務所 弁護士
城 礼子	高等学校教頭	大村 秀司	國學院大学 前常務理事
財前 雅代	中学校教頭	河本 宏子	元ANA取締役専務執行役員
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）	志賀 得一	日野自動車(株) CMO(Chief Monozukuri Officer)
光辻 佐枝子	高等学校教諭（生徒指導部長）	細野 勝也	大学・短期大学部後援会会長
富来 清貴	内部監査室部長	市村 篤士	中高父母の会会長



8. 専任教員数

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

(2024年5月1日現在) (単位:人)

		学長	教授	准教授	専任講師	助教	特任教授・ 特任准教授	合計	助手	
大学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		10	1	1	1		13	2
		英文学科		7	2	2	1		12	2
		美学美術史学科		6	3	1	1		11	3
		文芸資料研究所		2					2	
		香雪記念資料館					1		1	
	生活科学部	食生活科学科		12	10				22	19
		生活環境学科		7	3		1		11	8
		生活文化学科		5	6	2	1		14	4
		現代生活学科		3	1	1	1		6	2
	人間社会学部	人間社会学科		7	3	1			11	2
		ビジネス社会学科		5	2	2			9	2
		社会デザイン学科		3	2	2			7	1
	国際学部	国際学科		3	3				6	2
	大学教職センター			3					3	2
	図書館学課程			1	2				3	1
	博物館学課程								0	
	大学教育研究センター						3		3	
下田歌子記念女性総合研究所					1			1		
言語文化教育研究センター			3		1			4		
小計		1	77	38	14	7	3	140	50	
短期大学部	学長	(1)						0		
	日本語コミュニケーション学科			1	1			2	1	
	英語コミュニケーション学科			1	1			2		
	図書館学課程							0		
	小計		0	2	2	0	0	0	4	1
教員・助手合計		1	79	40	14	7	3	144	51	

(注) 学長は大学・短期大学部兼務

中学校高等学校専任教員

	校長	副校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1			35	37
中学校	(1)			37	38
小計	1	0	2	72	75

(注) 校長は高等学校・中学校を兼務

専任職員数

	事務系	契約	合計
職員数	85	45	130

以上、専任教職員数総合計 400人

9. 関連する会社

実践楷企画株式会社

- (1) 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町1-20-2-201
- (2) 代表取締役 周東 正紀
- (3) 設立年月日 2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）
- (4) 従業員数 8名
- (5) 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- (6) 資本金額 20,000千円
- (7) 出資割合 100%
- (8) 売上高 387,508千円



II 2024年度事業の概要

大学 大学院 短期大学部

Jissen Women's University
Jissen Women's Graduate School
Jissen Women's Junior College

(1) 教育の充実

2024年度 定量・定性目標

- AI教育認定（リテラシーレベル）全学必修
- クォーター制導入開始（2024年度入学生より）
- 企業等と連携したPBL科目の全学生の履修
- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の検討
- 大学間連携を活用した学びの領域の拡大等の検討
- 2028年度以降の教育改革の方向性の検討

目標達成状況

- AI教育認定に向け「データサイエンス」及び「情報リテラシー基礎」（いずれも必修）を設定。2025年度に申請予定とした
- クォーター制度に基づき、全学プログラムを提供した
- 企業と連携したPBL科目を各学科専門科目で開講することを決定した
- 新学部学科の設置に向けた事前相談を行い、2025年度に申請することを決定した
- 大学院改革については、答申に基づき、学士修士5年プログラム等の具体化を進めた
- 異なる領域の学びを展開する大学との教育連携を実施した
- 2028年度以降の改革を検討するため、「大学グランドデザイン策定会議」を設置した

TOPICS 2024

1. 10年スパンの大学改革に向けて

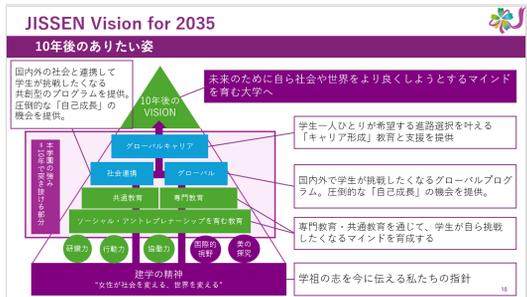
実践女子学園では、2035年を見据えた将来構想の策定に向けて、2024年度に「学園将来構想検討会議」を設置し、学園全体としての基本方針を策定しました。この基本方針を踏まえ、実践女子大学では「JISSEN Vision for 2035」を掲げ、今後の大学改革のアクションプランを策定するための「大学グランドデザイン策定会議」を立ち上げました。2025年12月には、大学全体のグランドデザインに関する答申を予定しており、現在、教育、研究、学生支援、社会連携、グローバル化の各分野において、中長期的な改革プランの検討を進めています。この検討の中心に据えたのが、「未来のために自ら社会をや世界をより良くしようとするマインドすなわちソーシャル・アントレプレナーシップ」を育む教育です。これは、本学の建学の精神である「女性が社会を変える、世界を変える」という理念を、現代的に再定義するものです。

<実践女子学園の「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の定義>

一般的には、ソーシャル・アントレプレナーは、社会起業家と定義されていますが、本学園では、以下のように定義しています。

- ソーシャル・アントレプレナー：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする人
- ソーシャル・アントレプレナーシップ：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド
- ソーシャル・アントレプレナーシップ教育：未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育

本学園の創立者である下田歌子は、女性の地位向上に尽力するため、数多くの社会事業を立ち上げ、学校設立・運営に携わり、留学生を日本の女子教育機関で初めて受け入れるなど、多くの社会活動を実践しており、まさに現代における「ソーシャル・アントレプレナー」であるといえます。その志を現代に受け継ぐ本学園が培ってきた「女性が社会を変える、世界を変える」教育を、「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」と位置づけています。



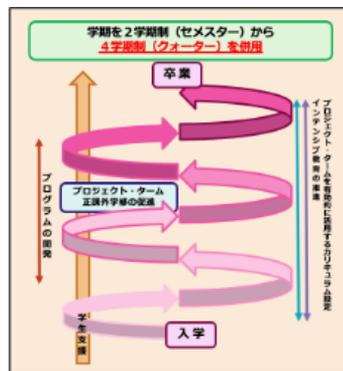
このVisionに基づき、大学グランドデザイン策定会議では、2024年度に複数回にわたる議論を重ね、構成員の共通理解の醸成に努めてきました。2025年度以降も、教育のあり方やカリキュラムへの実装など、多方面からの検討を継続していきます。

本学では、2009年以降に段階的に積み重ねてきた教育改革の成果——社会連携、グローバル化、キャリア形成など——を基軸としながら、各分野を相互に関連させることで、新たな価値の創出を目指しています。例えば、社会連携と国際交流を融合させた「グローバルキャリア」形成支援や、専門教育と社会連携をつなぐ新たな研究領域の創出など、分野横断的な取り組みによって、大学の知のあり方を再構築してきました。今後は、こうした強みを「共創」によってさらに深め、学生・教職員・地域社会と共に「未来を切り開く大学」として社会に貢献します。

実践女子大学は、「ソーシャル・アントレプレナーシップのJISSEN」として、2035年に向けて社会に開かれた実践知の拠点となることを目指し、力強く歩みを進めます。

2. クォーター制の導入開始 (2024年度新規)

主体的な学びをサポートする、らせん状の学修プラットフォーム構築を基本方針として、2学期(セメスター)・4学期(クォーター)併用制として新たに制度を設計しました。これにより、科目設置形態の多様化を図るとともに、各学科において「プロジェクト・チーム」を設定し、海外留学・語学研修やインターンシップ、ボランティア活動といったキャンパス外学修への参加を促進し、学生の主体的な学修姿勢を育みます。2024年度は全学プログラムとして、5カ国13企業の海外インターンシップを提示することができました。



らせん状の学修プラットフォーム

3. 競争力強化予算(教育の充実)による教育の活性化

大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

【2024年度 競争力強化予算による事業一覧(主要な取り組み)】

事業種別	概要
内部質保証に係る取り組み	継続的な学修成果の測定により、学びの質保証・質の向上を図ると共に各種教育改革の成果指標とする。 【実施内容】成長診断テスト(PROG)、学修行動調査等
学生の基礎学力向上に係る取り組み	全学及び各学部において新入生の基礎学力向上を図る。【実施内容】スタートアップセミナー(全学)、デザイン思考教育充実のための学生ファシリテーター育成事業(人間社会学部)、全学入学前教育の導入等
情報教育に係る取り組み	学生の情報利活用能力の向上を図る。【実施内容】MOS資格取得支援等
学生の成長支援に係る取り組み	学生の学術的な活動の活性化により、ディプロマ・ポリシー達成に向けた成長を支援する。【実施内容】ゼミナール等による学術的な活動活性化費
キャリア教育に係る取り組み	学生が主体的に行動し、他社との協働やチーム運営を体験する機会を増やす。【実施内容】合宿型のキャリア教育科目「キャリア開発実践論」等
教育開発事業	新たな教育手法の開発や試行等の取組について、支援を行う。 ※ 詳細は「5. 教育プロジェクトの推進」を参照

4. FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動の積極的な推進

FD・SDについては、2020年度に定めた「教学系教職員の人材育成方針（求められる能力）」に基づき、大学短大協議会で人材育成の目標と取組、FDSD実施計画を策定しました。計画に基づき、学生支援・内部質保証・授業改善・研究推進関連等のテーマで研修を実施しました。

5. 教育プロジェクトの推進

2024年度教育プロジェクトでは、これからの社会に必要とされる人材の育成のため、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取組を支援することとしました。具体的には、①「学生の主体的な学びを促進する取組」②「基礎学力の向上に関する取組」③「社会課題」の三つのテーマに基づき、以下の10プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取組を行いました。

【2024年度 教育プロジェクト一覧】

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー
継続	地域連携教育モデルの開発	2023.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 須賀 由紀子
継続	栄養ケア・ステーションの開設による地域の健康水準向上のための栄養課題抽出	2023.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 辛島 順子
継続	管理栄養士・栄養士の根幹となる献立作成能力、食事状況評価能力向上に関するICTを取り入れた教育効果への試み	2022.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 高橋 加代子
継続	江戸の食文化から学ぶSDGsフィールドスタディー	2022.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 佐藤 幸子
継続	農作物の栽培と活用を通じた社会人基礎力の育成	2022.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 山崎 壮
継続	地域・異年齢交流によるコンピテンシー向上を目指した取り組み	2023.4.1～ 2025.3.31	国際学部 大塚 みさ
継続	生成AIの活用による学校間・世代間・社会連携課題解決プログラム	2022.4.1～ 2025.3.31	国際学部 三田 薫
新規	子ども包括支援センターにおける日野市と連携したサービスラーニングの創生	2024.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 井口 眞美
新規	学生のウェルビーイングを高める取組～家庭科教育に着目して～	2024.4.1～ 2025.3.31	生活科学部 市毛 祐子



地域連携教育モデルの開発 活動一例
「山里くらしカルタ」を活かした交流活動



学生のウェルビーイングを高める取組
～家庭科教育に着目して～ 活動一例

6. 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

2024年度は、以下の活動を中心に実施しました。

① 公益財団法人日本相撲協会との連携

2024年度は、主に両国国技館での販売ボランティア活動と、生活科学部生活環境学科の学生が中心となり、日本相撲協会に対し、新規商品デザインを提案しました。販売ボランティア活動では、大学生のボランティアに加え、高等学校の生徒、留学生も参加し、大学生と協力しながら売り場をサポートしました。また、英文学科の学生を中心とした英語案内ボランティアが本格稼働となり、外国人来場者に対して英語で案内を行いました。新規取組みとして、一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブと連携して「スポGOMI in 両国国技館」を学生が主体で企画実施し、50名以上の参加者に加えて20名以上の現役力士と親方衆が参加しました。参加者と力士・親方衆がチームを組み両国周辺のゴミ拾いを行いました。



スポGOMI in両国国技館

運営学生

② 岩手県久慈市との連携

2024年度は、平庭高原闘牛大会「しらかば場所（9月）」、「もみじ場所（10月）」にてボランティア学生がアイシングやオリジナルグッズを販売しました。SNSによる久慈市に関する情報発信にも力を入れ、それぞれフォロワーを200人以上増やしました。SNSを通してまめぶ、闘牛大会の広報活動に取り組み、久慈市の地域活性化に貢献しました。



難波学長、闘牛大会関係者、ボランティア学生



売店での様子

(2) 競争力のある学部・学科構成の検討

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新学部・新学科開設 ■ 新学部・新学科 検証及び軌道修正 ■ 生活環境学科学部化の申請 ■ 食生活科学科学部化の検討(申請等) ■ 日野 競争優位性のための施策実施 ■ 2026年度以降の学部・学科構成見直しの方向性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日野キャンパスに「環境デザイン学部環境デザイン学科」を新設した ■ 教職協働による推進体制による進捗確認を行い、2025年度の入学者数の目標を達成するとともに、国際学部については1期生の海外渡航に関する準備を行った ■ 環境デザイン学部の設置届出を行い、6月末に受理。受験者・入学者数は前年度を大幅に超え目標を達成した ■ 日野キャンパスの「食科学部」設置の事前相談の結果、届出での設置可との回答があり、2025年5月に届出を予定している ■ 競争力優位性向上推進会議のもと、日野キャンパスのさらなる充実に向けて、魅力ある学部・学科の改革に向けた情報を収集した ■ 2027年度以降の学部・学科構成の検討のための推進体制を再構築した

TOPICS 2024

1. 検討の経緯

18歳人口の減少によるコアマーケットの縮小や、社会の変化による価値観の多様化等に対応するためには、これまで以上に競争力のある学部・学科構成が求められます。そのために、常任理事会の下に各キャンパスごとの検討会議を設置して、具体的な検討を行ってきました。

- 渋谷キャンパス：渋谷キャンパス新学部・新学科推進会議
- 日野キャンパス：日野キャンパスの競争優位性向上検討会議

2. 渋谷キャンパスの検討（国際学部・人間社会学部社会デザイン学科の円滑な運営）

渋谷キャンパスでは、都市型大学としての渋谷キャンパスの強みを活かすこと、学長方針の柱である「グローバル」と「社会連携」を意識した魅力ある教育の実践を柱とし、短期大学部の募集を停止し、国際学部及び人間社会学部社会デザイン学科の設置届出を行い、文部科学省の認可を受けました。また、人間社会学部現代社会学科について、ビジネス社会学科への名称変更も行いました。2024年度はこれらの新学部新学科の運用面について、教職協働で進めました。

国際学部では、2025年8月から所属学生全員が海外に渡航します。渡航先の決定、評価方法の確認、各海外協定校との基本合意書の締結、渡航までの確実なサポートの方法など、多種多様な課題に対して、国際学部の検討状況を確認し、円滑な運営が可能となるよう進めました。

ビジネス社会学科では、2年次に行う学科選択のバランス確認など、学科運営の進捗について確認しています。



3. 日野キャンパスの検討

日野キャンパスでは、社会及び大学を取り巻く環境変化が激しくなる中で、日野キャンパスの競争優位性をより高めることで、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直し及び学びの再構築の検討を進めました。2024年度までに環境デザイン学部の開設、食科学部の設置計画（届出による設置可との回答）を行ってまいりました。

第一段階（2025年度開設予定） 生活環境学科の学部化（環境デザイン学部）

第二段階（2026年度開設予定） 食生活科学科の学部化（食科学部）

第三段階（2027年度以降の検討）生活文化学科・現代生活学科の改組の可能性を含めた検討

日野キャンパスでは、社会及び大学を取り巻く環境変化が激しくなる中で、日野キャンパスの競争優位性をより高めることで、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直し及び学びの再構築の検討を進めました。

食科学部の設置（構想中）

2026年4月に新たに「食科学部（仮称）」を開設し、「食科学科（仮称）」および「管理栄養学科（仮称）」の2学科体制で、多様化・高度化する食の分野に対応した教育を展開します。同学部は、食をめぐる現代的な課題に対し、科学的、文化的、経済的な視点からアプローチし、社会に貢献できる人材の育成を目的としています。

食科学科には、「食デザイン専攻（仮称）」と「健康栄養専攻（仮称）」の2専攻を設置します。

食デザイン専攻では、食品加工や調理学、さらに食ビジネスやマーケティングなど、食に関わる領域を幅広く学び、食の価値を創造・発信できる力を育てます。将来的には起業や商品開発など、食の新たな可能性を切り開く人材の育成を目指します。

健康栄養専攻では、栄養学やスポーツ栄養学、給食経営管理などを学び、食による健康支援やライフスタイル提案を行う知識と実践力を養います。国内提携大学との連携により、スポーツ栄養やパフォーマンス向上に関する応用的な学びも提供していきます。

また、管理栄養学科では、国家資格である管理栄養士の取得を目指し、医療・福祉・教育などの専門分野で活躍できる高度専門職人材を育成します。科学的根拠に基づいた栄養管理や食支援に対応できる知識と技術を修得します。

食科学科 （食デザイン専攻、健康栄養専攻）



管理栄養学科



(3) J-TAS(学生の成長支援)の充実

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学修ルーブリック入力率 90% ■ プロジェクト単位取得者 50人 ■ 参加可能なプロジェクト数 100件 	<p>(リフレクション・言語化支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 学修ルーブリック入力率 前期 24.4% 後期 36.7% <p>(成長の機会提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクト単位取得者 38名 ■ 参加可能プロジェクト数 104件 <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動 54件 ・ グローバルインターンシップ 28件 ・ 産学連携プロジェクト 22件

※学修ルーブリックは、システム移行により入力方法に変更が生じた。
2025年度に全面的な見直しを予定している。

※プロジェクトとは、学生の成長機会として大学が提供するプロジェクトやボランティア等のこと。ボランティアおよびグローバルインターンシップの一部は、所定の時間数を満たした場合に単位が付与される。

TOPICS 2024

(成長機会の提供)

1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加

学生生活でのアクション総量拡大のため、ボランティア活動、グローバルインターンシップ、産学連携プロジェクト等、104件の成長機会を提供しました。

また、大相撲プロジェクト等のボランティアを共通科目「ボランティアプロジェクトa/b」の対象プログラムに、グローバルインターンシップの一部を共通教育科目「海外長期／短期インターンシップ」の対象プログラムとし、38名に単位付与しました。



日野市一斉清掃でのボランティア活動



カンボジアでのグローバルインターンシップ

(リフレクション・言語化支援)

2. 自己成長支援の取り組み

学生生活を通して、一人ひとりが目標を設定し、達成に向けて行動し、その成果を振り返って成長を実感するというサイクルを身に付けられるよう、1~2年次生全員を対象に「キャリアスタートアッププログラム」を実施しています。入学直後のオリエンテーションで目標設定を行い、2年次の夏までに4回のリフレクションイベントを実施し、振り返りの定着を図りました。

また、学生のリフレクションの習慣化と言語化を促進するために、大学及び短期大学部の2年生を対象としたコンペティション形式の報奨型奨学金「JISSEN Student's Reflection Award (JSRA)」を実施し、41名の学生が参加しました。

12月7日(土)の最終選考会では、一次審査を通過した10名の学生が、自ら作成したパワーポイント資料をもとにプレゼンテーションを実施。学長をはじめ5名の審査員が、最優秀賞1名、審査員特別賞1名を選出して、表彰しました。



(ワンストップサービス)

3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築

各部のJ-STAFFが企画・実施するそれぞれの学内イベントを成長支援プログラムと位置づけ、事前研修、J-STAFFが実施するイベント等の内容の検討、目標設定、振り返り(言語化)をサポートするなど、学生自身が成長を認識できる機会を提供しました。また、学生からの定型的な問い合わせをチャットボットに反映し、学生がいつでも不明点を解決できるようにするとともに、窓口対応の効率化と事務運営の合理化を図りました。

(誰も取り残さない個別支援)

4. 修学相談機会の充実

前・後期成績発表後に、学生自身で履修状況の振り返りと学修計画を立てることができる支援ツール「履修セルフチェックシート」を配布し、そこで気付いた不安や疑問点等を個別相談できる「履修プランニングウィーク」、「修学支援J-STAFFによる相談会」を実施、682人(昨年比107%)の学生が参加しました。

また、学科教員・助手、学生相談室、保健室とも連携し、成績不振や不登校の学生の支援を行いました。



(4) グローバル化の推進

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 協定校数：60校 ■ 受入留学生：80人（長短期） ■ 派遣学生・国際交流プログラム参加学生：200人（海外渡航を伴うもの） ■ 海外インターンシップ受入企業：6社 ■ 英語による共通・専門科目：10科目 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 協定校数：63校 ■ 受入留学生：16人 ■ 海外派遣学生・国際交流プログラム参加学生：186人（海外渡航を伴うもの） ■ 海外インターンシップ受入企業：19社 ■ 英語による共通・専門科目：17科目（共通）

TOPICS 2024

■ 中期計画に基づくグローバル化推進 ～多方面のグローバル化推進～

2022年度にグローバル化推進ワーキンググループからの答申を受け、より具体的なグローバル化推進の中期計画の策定が行われました。2023年度に引き続き、2024年度も、その中期計画に掲げられた「グローバルキャンパスの実現」に向けて、海外大学協定校、海外企業、国内企業を開拓し、国内外のプログラムの整備充実させてきました。また、学内の奨学金制度を見直し、協定校からの受入留学生を増加させる施策として、新たにJISSEN GLOBAL奨学金を設立しました。加えて、2022年度から、海外への発信力強化のために取り組んできた学園ホームページの英語版を公開しました。

1. 語学教育 ～正課科目と正課外科目との連動～

2024年度は共通教育科目「Global Studies」の内容充実を図る他、英語以外の第二外国語として「スペイン語」を新設しました。国内での英語力向上のため、正課教育のみならず、正課外の語学教育において「オンライン英会話」やネイティブ講師による講座「毎日学べる英会話」（渋谷キャンパス・毎日40分間）、Lunch Time English等の学内プログラムを提供するなど、語学習得の機会提供を幅広く行いました。

2. 国際交流 ～学内での交流機会の増加～

渡航型の海外派遣プログラムの参加者は合計で186名でした。（交換・派遣6名、語学研修83名、海外インターン55名、私費留学等10名、授業ゼミ研修32名の合計186名）。また、学内での交流機会増加のため、学生コミュニティ「J-グローバルコミュニティ」を団体を立ち上げました。ディプロマポリシーに掲げる「国際的視野」を学内でも得られるよう、学生たちが自発的に留学生とのイベントを企画する等、学内での交流機会を提供できるようになりました。



派遣留学（大学）



派遣留学（短大）



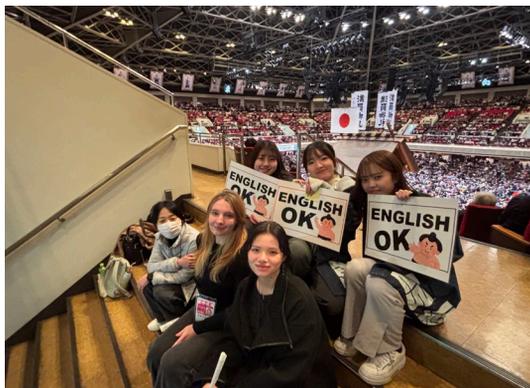
海外インターンシップ

3. 社会連携 ～留学生と在學生との協働～

「大相撲ボランティア」では、受入留学生が積極的に相撲グッズの販売支援に参加し、当日来場した外国人観光客や来場者に対して丁寧に案内をすることができました。ボランティア終了後には大相撲を観戦することで、日本文化に触れることができました。



受入留学生が来場者の質問に対応の様子



ボランティア会場の様子

4. 海外協定校、グローバルインターンシップ ～協定大学・企業の開拓～

2024年度も、海外留学（受入留学生・派遣留学生）のための海外大学の協定校開拓を行いました。2023年度に引き続き、欧州、北米、オセアニア地域の英語圏の開拓だけでなく、アジア圏（東アジア、東南アジアやインド）を中心に、16校の協定校を開拓することができました。2025年度より受入留学生・派遣留学生ともに飛躍的に増加するための基盤を整えました。

また、本学学生が海外でインターンシップまたはPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）に参加するための、協定企業の開拓も進めています。2024年度は19企業を開拓することができました。

5. グローバル라운ジの設置

グローバル化推進の柱の1つであるグローバルキャンパス実現のため、2024年9月に、120周年記念館1階のプラザに「グローバル라운ジ」をオープンしました。キャンパス内でグローバル体験を創出できる環境を目指し、年間を通じて留学生とのPBLやワークショップ、交流機会を拡大します。



Global Week（個別相談会の様子）



Global Fair（海外インターンシップ説明会の様子）

(5) 入口(入試)の強化

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学者目標の達成 ■ 全学部平均偏差値 49.5 	<p>(2025年度入試)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 入学者目標の達成 定員充足率122% ■ 全学部平均偏差値 45.1 (2024年11月暫定値) ■ 環境デザイン学部 (2025年度新設) <ul style="list-style-type: none"> 倍率 2.8倍 偏差値 45.0 (2024年11月暫定値)

TOPICS 2024

2025年度大学入学者選抜においては、新たな入試制度の導入や広報の刷新等の施策により、前年比300%を超える過去最高の志願があり、入学定員充足率についても全学で122%を達成しました。

1. 新たな入試制度の導入

年内選抜、年明選抜のそれぞれにおいて、受験生ニーズにあった入試制度を導入し、受験機会を最大化しました。

(1) 年内選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜など）

総合型選抜については、4つの方式に整理し受験生の選択肢を増やすと共に、高校でのニーズが高まってきている「探究活動を活かす」入試方式や「基礎学力を測る」入試方式を導入しました。また学校推薦型選抜（内部）においては、日程や定員の見直しを行い、内部進学率の向上に努めました。

(2) 年明選抜（一般選抜、共通テスト利用選抜など）

一般選抜における試験日程の見直しや、大学入学共通テスト利用選抜における「2科目型外部試験利用方式（I期）」の導入等により、多様な高校生のニーズに即した受験機会の提供につとめました。また、同一日程試験の併願検定料を無料にする等の新たな検定料割引制度の導入により、多くの受験生が本学を受験しやすいような施策を講じました。

2. 広報の刷新

(1) オープンキャンパスの適時的・時期にあわせた内容開催

年間で、対面型のオープンキャンパスを16回、オンライン型を2回開催しました。4月・5月は導入として「在学生在が教える実践女子大学」とテーマ設定し、在学生を通して実践を知ってもらう事に注力しました。7月・8月については、大学の「学び」を体験するコンテンツを中心に実施し、9月以降は入試情報を中心に本学の理解を深めるイベントを開催しました。また、5月・8月には、学園創立125周年記念特別事業【ネットワーク拡充事業】の一つとして、「探究パスポート2024」を開催しました。



1 総合ガイダンス
2 個別相談

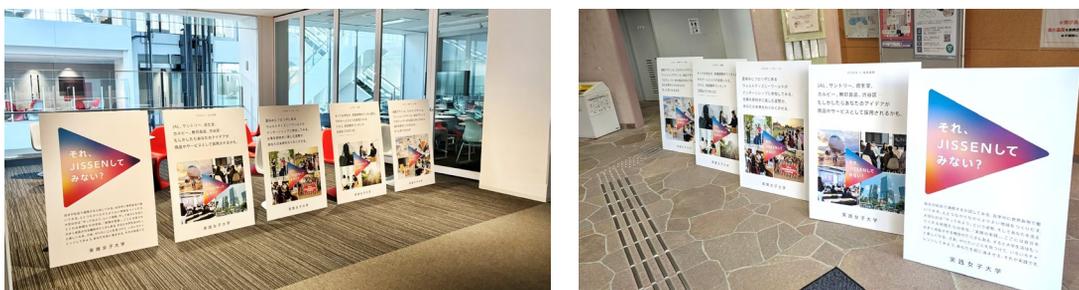
(2) オープンキャンパススタッフの強化

オープンキャンパスの在学生スタッフへの研修の実施と、スタッフ育成の仕組みを整備。一人一人の対応力の向上とともに、スタッフ同士の連携を強めることにより、組織全体での対応力の強化を図りました。それにより、来場者の満足度アップにつながり、志願度アップに貢献しました。



(3) ブランディングへの着手

グローバル化や社会連携などの改革の動きを、「実践女子大学だからできること」としてストーリー化して、「それ、JISSENしてみない?」をコンセプトにしたパネルを作成し、オープンキャンパス等で展示しました。



3. 高大連携の更なる強化

(1) 高校教員向け説明会の実施

新学部、キャリア支援、社会連携PBL、グローバル等の近年の取り組みと入試についての説明を中心に、渋谷・日野キャンパスにて高校教員向けの説明会を2日間行いました。また、在学生スタッフによるキャンパスツアーを行い、高校教員に本学の学生と接点を持ってもらう機会を設けました。

(2) 本学教員による出前授業の拡充

全学科教員が一都三県を中心とした高校へ出前授業へ行く体制を整えました。専門分野の特徴を模擬授業を通して、本学希望以外の高校生へも伝えることで、本学にも興味を持ってもらい、オープンキャンパスへの来場や受験へつながるケースが増加しました。

(3) 高校訪問・情報提供の更なる強化

高校訪問スタッフの増員を行い、体制を強化して、高校訪問のエリア拡大を計画しました。今まで以上に、高校教員とのコミュニケーションが増えたことで、受験へつながるケースや高大連携活動につながる相談が増加しました。

(4) 高大連携協定の拡大

高校との連携強化のため、進学における入試・進学先情報等の共有や、進路・キャリア選択に関わる教育機会の提供、科目等履修による大学の授業の聴講・単位修得等を目的とした高大連携協定の締結を進め、立川女子高等学校、明星中学・高等学校、白梅学園高等学校（清修中高一貫部含）、昭和第一学園高等学校、下北沢成徳高等学校、東京電機大学中学校・高等学校と協定を締結しました。

(6) 出口(就職)の強化

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 実就職率 95.0% ■ JISSEN 400 実就職率 12.0% ■ 就職先納得度 85.0% ■ 卒業後3年の就労満足度 70% ■ 卒業後3年の就職先定着率 70% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実就職率 95.1% ■ JISSEN 400 実就職率 12.2% ■ 就職先納得度 91.8% ■ 卒業後3年の就労満足度 72.5% ■ 卒業後3年の就職先定着率 60.7%

TOPICS 2024

1. 低学年の就業意識向上のための支援

学生の就職志向や就業意欲に合わせた低学年向けの就職支援施策を実行し、学生のアクション総量増と就業意欲の向上を目指しました。

(1) 就活基礎ゼミ

文学部、生活科学部の2年生を対象に、仲間と一緒に自身のキャリアを考え、前向きに就職活動に取り組むマインドを身につけることを目的とした「就活基礎ゼミ」を実施しました。大学3年次から本格化する企業の採用活動（インターンシップやオープンカンパニー等を含む）に向け、早期より就職活動に対する準備を整えました。

(2) Jミッション

1～2年生を対象とした産学連携のPBLイベント「Jミッション」を、長期休業期間（夏期・春期）に以下のとおり実施しました。企業から与えられた課題に対する「アプローチ手法」や「マーケティング手法」等を学びました。

< 渋谷キャンパス >

- ・ピクチャーエンタテインメント（参加者：30名）
- ・京都市（参加者：17名）
- ・Vetter（参加者：17名）
- ・HIS（23名）

< 日野キャンパス >

- ・矢野経済研究所（参加者：3名）



京都市とのJミッション（渋谷キャンパス）



矢野経済研究所とのJミッション（日野キャンパス）

(3) 大手・人気企業チャレンジプログラム

2年生を対象に、企業で働くイメージを持ち、自己成長につなげるプログラムを実施しました。前半は社会人との座談会や企業分析講座、企業見学会を行い、後半は自己PRやガクチカの書き方について実践的に学びました。

(4) グローバルキャリアカフェ・グローバルキャリアセミナー

将来グローバルな環境で働くこと、進路を選択することを希望する学生に対するキャリア・就職支援として、「グローバルキャリア支援」をスタートしました。グローバルなマインドをもった人材の育成、海外も視野に入れたキャリア観の育成のために、グローバルキャリアカフェ・グローバルキャリアセミナーを実施しました。グローバルに活躍するゲストを囲み、キャリア、海外経験、将来についてディスカッション形式で考えました。



2. 多様なニーズに対応する相談体制の構築、学内連携

各学科の教員と担当職員との協働により、学生の状況に応じた個別支援を実施しました。各キャンパスに常駐するキャリアアドバイザーによる個人面談では、やりたいことを見つけるためのアドバイスから、エントリーシートや履歴書・志望理由等の添削、面接練習などを行いました。また、後期には、進路が決定した大学4年生による個別相談を実施しました。

グローバルなキャリアに関心のある学生には、個別カウンセリングプログラムを実施し、中長期的なキャリアプランを見据えた支援を行いました。

3. 企業とのパイプ作り

JISSEN400社*を中心に企業訪問及び就職情報交換イベントへの参加を精力的に行い、年間300社以上の企業と情報交換を行いました。その結果、JISSEN400社就職率12.2%を達成しました。

* 本学の卒業生が多く在籍する企業や、働きやすく多くの女性が活躍している企業を「JISSEN400社」として認定し、学生イベントへの協力を依頼するなど、積極的な関係を築いています。

4. 卒業生ネットワークの構築と卒業後の活躍支援

本学卒業生を対象とした「JISSENキャリアセミナー」を以下のとおり実施しました。実践キャリアネット(実践桜会)との共催により多くの卒業生に参加いただき、交流を深めました。

11/16 (土) 開催

「DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン) ~過去・現在・未来~」
(講師: 間瀬英世氏/株式会社KDDIチャレンジド代表取締役社長) (参加者約30名)

3/4 (土) 開催

「自分を動かす、人を動かす、世界を動かす」
(講師: バックンマックン) (参加者約100名)

卒業生向けLINEを活用し、卒業後のキャリア支援情報・講座情報等を積極的に発信しました。

(7) 研究の推進

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 科研費実施件数 56件以上 ■ 大学専任教員に占める採択件数比率 30%以上 (※期間延長分を除いた採択件数) ■ 受託・共同・寄付研究の受入件数 9件以上 受入金額 500万円以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2024年度実施件数67件 ※2025年度速報51件(2025年2月28日現在) ■ 大学教員に占める採択件数比率 32% ■ 受託・共同・寄付研究の受入件数 14件 受入金額 1,136万円

TOPICS 2024

1. 2024年度定量・定性目標の達成状況について

2024年度科研費の実施件数56件の目標に対して、実施件数は67件となり目標を達成しました。なお、実施件数には、コロナ特例により最大3カ年研究期間の延長が可能となったことによる延長件数が21件含まれています。

また、2025年2月28日現在の速報値ですが、2025年度の実施予定件数は51件(延長7件含む)となりました。実施件数のうち2025年度の新規採択件数は10件で、2024年度の17件から減少しました。

2024年度からの新たな目標である大学教員に占める採択件数比率は、目標である30%を上回り32%となり目標を達成しました。受託・共同・寄付研究は、受入件数9件の目標に対し14件、受入金額500万円の目標に対し1,136万円となり、件数・金額とも目標を達成しました。

※科研費、受託・共同・寄付研究については、「4.学外資金の獲得推進」で説明します。

2. 研究成果の発信

(1) 明石市立文化博物館企画展

兵庫県明石市立文化博物館の企画展「明石藩展Ⅱー藩主忠国が創った『源氏物語』遺跡と俳諧文学ー」において、私立大学研究ブランディング事業で再現した明石の君の装束に関するパネル展示や十二単の装束着装動画の放映を行いました。また、同企画展開催中に、「源氏物語への挑戦：明石の君の装束」と題して本学の教員が講演を行いました。

【参照：明石市立文化博物館ホームページより <https://www.akashibunpaku.com/catExhibit/post-55.html>】



(2) ジャパン・ビデオ・トピックス

ジャパン・ビデオ・トピックスは、外務省が日本の文化、自然、化学とテクノロジー、観光などその魅力を動画で世界に紹介するために制作する番組です。本学ではその趣旨に賛同して撮影協力等を行い、源氏物語を題材とした動画「源氏物語～蘇る色彩」が2024年12月23日に配信されました。

【参照：Web Japan ジャパン・ビデオ・トピックス <https://web-japan.org/jvt/ja/> より抜粋】

源氏物語～蘇る色彩～

源氏物語は世界最古の小説で、作者は紫式部。京都の貴族社会を描いた恋愛物語であり、今も多くの人々に読み継がれている。作中の女性たちが着ている色彩豊かな装束を忠実に再現するプロジェクトが行われた。再現したのは「明石の君」の装束。緑色を基調にすることで大人の気品を表現。濃淡を活かした緑色のグラデーションが見どころのひとつ。200年以上続く京都の染色店が、2種類の天然染料だけを染色した。伝統的な貴族女性の装束を通じ、日本人の色彩美を紹介する。



(3) 日本台湾交流協会日本文化講座

日本台湾交流協会台北事務所が主催する文化講座「十二単講座」において、私立大学研究ブランディング事業の研究結果発信の一環として、本学教員による講演会、復元装束のパネル展示、装束着装実演、装束展示等を行いました。講座には大勢の方々に来場いただき、講演会後の質問コーナーでも多数質問が寄せられる等、大変好評な講演会となりました。

開催期間：2025年3月14日（金）～3月16日（日）

開催場所：台北市松山区慶城街28号 日本台湾交流協会台北事務所 B1文化庁

- 講演内容：①「源氏物語 明石の君の生涯」
 ②「女房装束（十二単）の再現」
 ③「平安時代から現在の皇室装束に至る女房装束の変遷」



(4) 本学教員の著書紹介

2024年度より、本学ホームページで実践女子大学教員の著書紹介を開始しました。公開初年度となる2024年度は、文学部5件、生活科学部1件、人間社会学部7件、国際学部1件、合計14件の著書を紹介しました。

【学園ホームページURL】 <https://www.jissen.ac.jp/society/research/kyoinchosho.html>

3. 学内研究支援

(1) 学内研究助成制度（一部研究助成制度の名称を変更しました。）

①プロジェクト研究所

2024年度のプロジェクト研究所は、次の6研究所が設置され研究活動を行いました。

研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
保育教材研究所	井口 眞美 (生活文化学科 准教授)	2022年4月1日 ～2025年3月31日
ケイバリティ×Nudge研究所	島崎 あかね (生活文化学科 教授)	2022年4月1日 ～2025年3月31日
地域連携PBL研究所	原田 謙 (人間社会学科 教授)	2023年4月1日 ～2026年3月31日
マルチリンガル・アイデンティティ教育研究所	中山 誠一 (言語文化教育研究センター 教授)	2023年4月1日 ～2026年3月31日
「文系女子×DS教育」研究所	粟津 俊二 (人間社会学科 教授)	2023年4月1日 ～2026年3月31日
アートワークショップデザイン研究所	下山 肇 (美学美術史学科 教授)	2024年4月1日 ～2027年3月31日

②外国語論文投稿等助成金（旧研究成果公開促進（外国語論文投稿））

外国語論文等を投稿した研究者に対する助成を4件実施しました。

③科研費採択助成金（旧特定研究奨励金）

科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、科学研究費助成金の獲得を奨励するため一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として教員6名に研究資金の補助を行いました。

④実践女子学園学術・教育研究図書出版助成

2024年度の出版助成として2件助成するとともに、2025年度の出版助成を1件採択しました。

⑤外部資金獲得及び共同研究助成金（旧学内研究助成）

2024年度の研究助成として2件助成するとともに、2025年度の研究助成を3件採択しました。

⑥大学院生支援

若手・助成研究者育成支援の一環として大学院生への支援を行っています。

大学院生の研究活動支援施策として、①博士後期課程対象の研究奨励金、②学会奨励金、③論文投稿支援金があります。2024年度は、①として2名、②として7件の奨励金を支給しました。

また、大学院生が研究プロジェクト等に研究補助者として参画し、研究遂行能力の育成や研究体制の充実を図ることを目的としたRA（Research Assistant）として1名採用しました。

(2) 研究基盤・研究支援体制の整備

①「研究データポリシー」及び「研究データポリシー解説」の策定

本学の研究データの管理、公開及び利活用を促進するため、「研究データポリシー」を策定しました。あわせて、ポリシーは研究データの扱いの理念を抽象的・概念的に表現し原則を示すものですので、定義や考え方等ポリシーに実効性を持たせるために「研究データポリシー解説」を策定しました。

②高額研究設備整備

前年度採択した2024年度高額研究設備整備費で2件の設備を整備しました。

また、2025年度高額研究設備整備費として1件の設備を採択しました。

4. 学外資金の獲得推進

(1) 科学研究費助成事業（科研費）

2015年度～2024年度の科研費の申請・採択・実施件数、交付額、採択率等の推移は以下の通りです。2024年度は、新規の申請件数、採択件数とも前年度より増加しました。新規採択件数は17件、採択率は48.6%となり、ここ10年間でも高水準の結果となりました。科研費の実施件数は研究期間延長を含めると65件となりました。これは、前年度に引き続き、コロナ特例による研究期間延長によります。

申請、採択件数等の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	30	35
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	9	17
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	39	40
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	74	65
交付額（千円） (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	57,850	49,920
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	27.0%	30.0%	48.6%

(2) 共同研究・受託研究・寄付研究

2024年度の受入件数は、新規8件（共同研究5件、寄付研究3件）、2年目3件（共同研究1件、寄附研究2件）3年目3件（共同研究2件、寄付研究1件）の合計14件、受入金額は1,136万円となりました。2023年度は受入件数11件、受入金額953万円でしたので、件数・受入金額とも前年度を上回りました。
上記のほか、過年度に受入れた研究の中で2024年度に取り組んだ研究は、共同研究2件、寄付研究1件の合計3件あり、2024年度全体では17件の研究が行われました。

5. 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。2024年度の各研究所の主な取組は次のとおりです。

(1) 文芸資料研究所

① 研究所の活動

文芸研究に必要な基本的文献資料として、源氏物語切集手鑑や藤原定家「紹巴切」（古筆切）等の特殊資料を収集しました。また、資料の基礎的、文献的調査・研究の一環として、高精細デジタル顕微鏡を活用して古典籍等の料紙の表面観察や構造分析、使用された材料の解明等、文理融合による特徴的な研究活動を継続・発展させるとともに、その成果を「年報」として取りまとめ発信しました。

② 展覧会等の開催

5月 展覧会「没後60年 佐藤春夫展－知恵と友情と恋と！」

6月 【公開講座】講演会「春夫文学の新たな沃野」

講演内容

- ・春夫と千代 事件と事実の間
- ・春夫作品のなかの家族像
- ・近代翻訳文化と佐藤春夫

12月 韓国蔚山大学で「絵入本ワークショップXIV in Ulsan」

ワークショップのほか、文化体験として「香道」「紙×顕微鏡」「装着着体験（男女）」を実施し、大変好評を得ました。



③ 研究員の活動

前年度に引き続き、研究員の個人研究テーマとして【総合研究テーマ】を掲げ、研究員は各自研究テーマを分担し研究活動を行いました。

【総合研究テーマ】

- 1) 源氏物語関連
- 2) 有職故実調査
- 3) 新コディコロジー関連
- 4) 佐藤春夫を中心とした近代文学関連

(2) 香雪記念資料館

① 展覧会

香雪記念資料館では、展覧会として常設展（特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし）と企画展を開催しました。

【下田歌子記念室】

開催月日	展覧会名
4月1日～5月10日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし
6月10日～8月3日	新収蔵品を中心とする女性画家展
9月16日～9月29日	所蔵品による特集展示Ⅰ - 源氏物語と紫式部 -
10月5日～11月23日	所蔵品による特集展示Ⅱ - ラグーザ玉関連資料を中心に -
12月9日～1月31日	所蔵品による特集展示Ⅲ - 近代の文人画を中心に -

【企画展示室】

開催月日	展覧会名
4月1日～5月10日	第23回 学祖・下田歌子展 - 下田歌子と清国留学生資料
5月23日～6月21日	没後60年 佐藤春夫展 知恵と友情と恋と！
7月1日～8月3日	戦後の女性画家たち - 有馬さとえ・毛利真美・朝倉摂・小林喜巳子・招瑞娟-
9月9日～9月29日	実践女子大学所蔵 源氏物語・和歌コレクション展 - 文庫（ふみくら）をひらく-
10月5日～11月23日	幻影の日本・憧憬の西洋 - 清原／ラグーザ玉とヘレン・ハイドを中心に
12月9日～1月31日	中国美術に親しむ - 原寸大複製画と館蔵品展-

②実習プログラム

本学博物館学課程の実習生として11名の実習生を受け入れました。実習生の受け入れは、2004年9月に「博物館相当施設」として指定を受けて以来、延べ296名となりました。実習プログラムは、文化庁「博物館実習ガイドライン」の実習に係る指針に基づき、作品の取り扱いやギャラリートーク、展示室の環境整備、展示実習等の実務的な作業に多くの時間を充て、実習生が実際の体験として博物館活動について深く学べる内容を目指しました。また、学芸員資格取得の場を提供するのみならず、社会で活躍するための基本的なマナーや協調性、コミュニケーション能力等を身につける実習プログラムを提供しています。

③新収蔵資料の収集および所蔵作品の貸し出し

今年度の資料収集方針に従って女性画家の作品（購入9点、寄贈4点）を収集したほか、京都市京セラ美術館へ所蔵作品1点を貸し出しました。

(3) 下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、主に以下の研究活動を行いました。

①企画展示

開催月日	展示会名
4月1日～4月15日	新入生向け展示開催（日野キャンパス本館1階 ホワイエ前スペース）
6月7日～7月5日	新潟青陵学園と下田歌子（新潟青陵大学 1号館2階（図書館内））
6月28日～7月5日	新潟青陵学園と下田歌子（新潟青陵高校）
8月3日～9月30日	下田歌子の旅 岐阜から東京へ 東京から世界へ （日野キャンパス図書館エントランス展示スペース）
9月7日～9月13日	開効社牧場と稲垣吉慎 - 下田歌子とその時代- （北海道斜里郡小清水町 小清水コミュニティプラザ町立小清水図書館）
9月14日～9月22日	北見女学校と稲垣吉慎 - 下田歌子とその時代- （北海道網走市 オホーツク・文化交流センター展示室）
11月9日～11月10日	常磐祭展示（日野キャンパス本館）
12月21日	下田歌子賞展示（岩村コミュニティセンター）



◀ 網走市 企画展示
「北見女学校と稲垣吉慎
—下田歌子とその時代—」

②グループ研究

6つのグループに分かれ、グループ研究を行いました。

- 1) キャリアグループ：「キャリア：卒業生ヒアリング（2年目）とWell being 研究」
- 2) 女子教育グループ：「女子教育の歴史と現在」
- 3) 翻訳グループ：「下田歌子の資料・文献の和訳・英訳」
- 4) 文化グループ：「下田歌子の言説を辿る衣・食・美」
- 5) 国内外の教育・研究機関との連携グループ：「国内外の教育・研究機関との連携」
- 6) 経済グループ：「下田と経済」

③研究会・報告

下田歌子記念女性総合研究所の研究者による研究報告会として、研究会・報告を7回開催しました。研究会・報告は、2024年度からどなたでも視聴できるよう公開（Zoom開催）で行いました。

④その他

- 1) ニュースレターや年報のほか、新編下田歌子著作集「よもぎむぐら 中」を刊行しました。
- 2) 東海ケーブルテレビの番組「生誕170年 女子教育の先駆者 下田歌子」の撮影に協力しました。



よもぎむぐら 中



常磐祭展示（日野キャンパス）



新潟青陵高校 企画展示「新潟青陵学園と下田歌子」

新潟清陵学園 紹介ホームページ
URL <https://niigataseiryjo.jp/news20240603/>



小清水町 企画展示「開拓社牧場と稲垣吉慎 ー下田歌子とその時代ー」

本学 紹介ホームページURL
<https://www.jissen.ac.jp/shimoda/about/blog/2024/20240925.html>

(8) 図書館の充実

2024年度 定量・定性目標

- 狭隘化対策・既存資料の見直しとしての資料再評価並びに再配置・除却
- 日野図書館の教養書・一般図書の検証
- 資料20,000冊の再評価の実施（3年計画の最終年度）
- 人文・社会科学系図書の入替及び新学部・新学科を意識した資料の追加購入
- 特殊コレクション（貴重書）展示
- 図書館内展示（年2回実施）
- 向田邦子文庫の活用

目標達成状況

- 狭隘化対策・既存資料の見直しとして、短期大学部関係図書を優先した資料再配置を実施。（渋谷短大研究室本800冊→日野）
- 約8千冊の除却（日野）を予定通り実施。
- 日野図書館の教養書・一般図書の検証は、除籍制限額を考慮して2025年度以降に延期
- 資料20,000冊の再評価を実施
- 国際学部、社会デザイン学科、環境デザイン学科と協力して関係図書の選書を実施
- 下田歌子資料と梶井基次郎資料を中心に特殊コレクション展示を3回実施
- 図書館内展示を日野・渋谷で3回実施。
- 見学拠点として、向田文庫を活用

TOPICS 2024

1. 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用

- ・ 狭隘化対策として、日野図書館の集密書庫内資料約8千冊の除却を実施し、空きスペースを確保しました。
- ・ テーマ展示は、非公開・貴重書を中心とした展示が日野図書館においては3回、渋谷図書館においては3回実施しました。また、授業においても貴重書資料の紹介を行いました。

日野図書館：下田歌子和歌の世界、下田歌子の旅、「豆腐百珍」の研究

渋谷図書館：先達からのメッセージ展示、オリンピックの記憶・ピクトグラム展示、梶井基次郎「瀬山の話」原稿展示



学祖資料の展示



オンライン併用のDB講習会の様子



授業での貴重書ツアーの様子

2. 教育・学修支援、研究支援

- ・ 学園のグローバル化促進の一助として、図書館が契約する、世界中の当日の新聞が7千誌読めるデータベース「PressReader」の利用を促進しました。学科オリエンテーションや入門セミナー、データベース講習会でスマートフォンへのアプリ導入説明を行った結果、利用者数・記事閲覧回数が前年度比2倍となりました。
- ・ それ以外にも多彩な利用可能なデータベースを紹介し、特に、学生総合サポートセンターとの協業で、日野・渋谷キャンパスをオンライン接続し「レポートや就職活動に役立つ！データベース講座」を4回実施し、77名の学生が参加しました。
- ・ 専門書・教養書出版社として定評のある有斐閣、平凡社、青弓社を中心に、電子書籍タイトルの拡充も推進しました。
- ・ 学外からのリモートアクセス経由のデータベース利用は、約174万回（2024年度利用統計）です。

3. 学び・考え・行動する主体的な学生の育成

- 図書館学生スタッフ（ららすた）【※】（日野15名、渋谷49名）が自主的に企画した活動として、ブックトーク、展示、外部活動、書店取材、POP講座受講等、20回以上のイベントを開催しました。
- 第15回目の書店店頭での「学生選書ツアー」で選んだ本にPOPを添えた展示を両キャンパスで実施しました。さらに冊子を刊行し図書館や取材書店等で配布しました。また、選書本については紀伊国屋書店新宿本店2階のアカデミックラウンジや日野市立図書館でも展示していただき、多くの来訪者に見ていただきました。



学生選書ツアー展示の様子

学生作成の小冊子

紀伊国屋書店展示の様子

- 「日野ららすた」の学生が企画し、図書館で所蔵する江戸期のレシピ本である『豆腐百珍』を題材に、当時の豆腐料理を再現すると共に、初版・増刷・続編等、複数版の紙質を高精細デジタル顕微鏡で比較し、その結果を学内でのギャラリートークや、学外では第26回図書館総合展に出展し、発表を行いました。



「豆腐百珍」のギャラリートークの様子と作成した冊子

「図書館総合展2024」の様子

- 「日野ららすた」と「渋谷ららすた」の学生が、図書館・出版業界の見本市である「図書館総合展2024」（於：パシフィコ横浜：11月5日～25日）のポスターセッションに出展し、多くの関係者の前で活動内容を発表しました。

※ららすた：図書館でやりたいことを実現しよう！をコンセプトに、2018年度に企画・活動を開始した図書館学生スタッフ「Library Love Staff」の略称。

4. 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化

- 併設校・高校生と中学生の見学会に対応し、高校生は梶井基次郎資料、中学生は向田邦子文庫を中心とした内容で見学ツアーを実施しました。また、3年目に入った併設校（協定校、近隣高校生、及び入学予定者含む）の図書館利用では約450名の入館・利用がありました。
- オープンキャンパスでのチラシ配布、図書館サイトでの案内等で、日野・渋谷近隣地区高校生への図書館開放を実施しました。また、オープンキャンパスの来場者に向けて、大学教員を身近に感じてもらうために、教員がコメントを添えてお薦めする「推し本」展示を学部別に行いました。
- 2025年大学入学予定者に実施された「スタートアップセミナー」（2月）後に、渋谷キャンパスでは「渋谷ららすた」学生による図書館見学とクイズラリーを実施し21名が参加しました。また、日野キャンパスでもクイズラリーを実施し8名が参加しました。
- 保護者等の図書館利用の認知度向上のため、後援会会報114号（2025.2）において、再度ご案内しました。

(9) 生涯学習の充実

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ リカレント教育講座 (28人) <ul style="list-style-type: none"> ① 履修証明プログラム ② 専門講座 ■ 生涯学習講座63講座 (790人) <ul style="list-style-type: none"> ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座 (対面・オンライン) ■ 生涯学習の振り返り及び本学の生涯学習のあり方の再検討 (2024年度 夏期常任理事会集中討議で提案) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ リカレント教育講座 (16人) <ul style="list-style-type: none"> ① 履修証明プログラム : 8人 ② 専門講座 1コース : 6人 ③ リカレント授業前後期 : 2人 ■ 生涯学習講座60講座 (775人) <ul style="list-style-type: none"> ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座(対面・オンライン) ■ 本学の生涯学習のあり方について 2025年度に再検討の予定

TOPICS 2024

リカレント教育講座

(1) リカレント教育

① 履修証明プログラム

「実践キャリアアップ-マネジメントリテラシー」

2024年度は第4期生を募集し、受講生は8名(昨年度8名)で、75%が企業申込みによる受講生となり、8名のうち2名が卒業生でした。自己啓発としての受講が多い中、人事担当者が自社の研修の企画立案のために受講するケースも増えています。

4期生は20代から50代まで年齢層が幅広い期となりましたが、今までの受講生の中で最も連帯感が強く、全員で空き時間に自主勉強を行い、受講終了後も情報交換、今後は勉強会も予定しているとのこと。対面重視のプログラムの成果が最も効果的に現れた期となりました。

② 専門講座

「栄養士ブラッシュアップ」

受講生は6名(昨年度11名)で、昨年度に比べかなり減少しました。管理栄養士国家試験対策以外の目的として、栄養指導をしている専門職の方からは「最近はお母さんからスマホで検索した上でアドバイスを求められることも多く、毎回講座で今までの知識を確認し、更に最新の情報を得られることができとても勉強になりました。」とのコメントがありました。アンケートによる全体の満足度は今年も大変高く、友人・知人にお勧めしたい講座となっています。また、在学生の保護者の方が資格取得のために受講されるケースもみられました。

③ リカレント授業

コロナで中断した以降2年ぶりに卒業生からのリカレント受講生として受講申込みがあった。前・後期共に受講、2025年度も更に受講を希望されています。



(2) 生涯学習講座

- ・一般講座

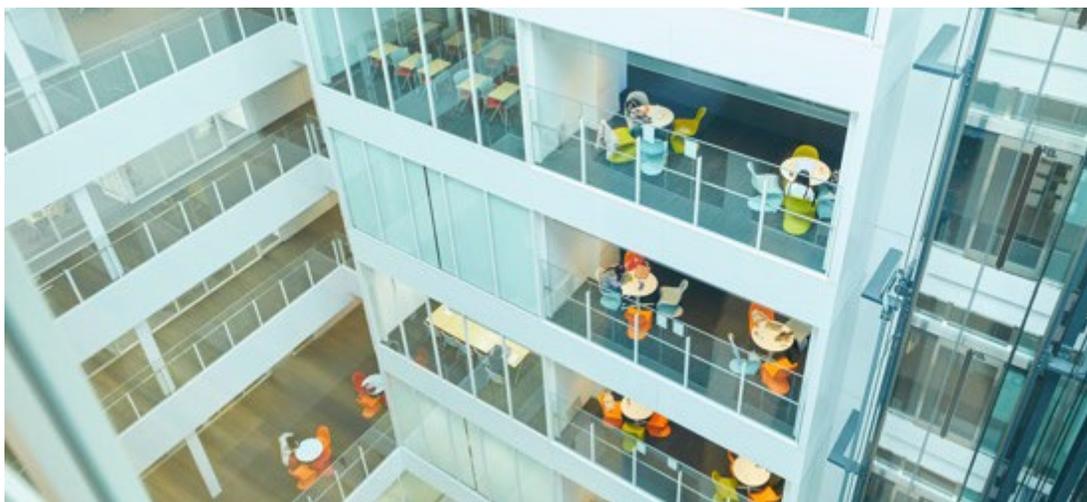
受講生数、開講講座ともに目標値には届かなかったが、受講生数は全体で昨年度より62名増加しました。「万葉集」「源氏物語」等古典の講座は根強いファンが多く、常に30名以上の受講生が講座を心待ちにされています。人気のある連続講座に加え、後期は新規の特別講座(1day)を4講座開講しました。特にお正月イベントとして企画した香道は、定員30名に対し40名以上の申込みと早めに〆切、抽選で35名まで絞り、コロナ以降初めての定員を上回る応募となりました。

2024年度は一昨年後期度からスタートした渋谷区主催のハチコウ大学との連携を含め渋谷での開催講座を増やしています。前年度2講座(後期のみ)から16講座(前期後期)とし、受講生30名から240名となりました。うち約25%が渋谷ハチコウ大学からの受講生となっています。ハチコウ大学でも気軽に楽しめる特別講座(1day)に人気があり、今後も充実した講座を展開していきます。

- ・資格取得・スキルアップ支援講座

学生がターゲット層である資格取得・スキルアップ支援講座は、前年度から減少傾向が続いていますが、一般の方がネット広報サイト(セカンドアカデミー)から検索し、本学の講座に申し込むといった一般野受講生が徐々に増えつつあります。

また、マナープロトコール検定試験対策講座では、在学生在が社会人の妹を誘い、夕方の時間帯に姉妹で渋谷キャンパスで学び、2人ともに合格を手に入れました。



II 2024年度事業の概要

中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

(1) 中高改革の推進

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2/1午前出願者数 340人 ■ 総志願者数 2,700人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 58 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 80人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった 80% <2025/4測定> 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2/1午前出願者数 284人 ■ 総志願者数 2,752人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 58 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 29人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった71.2% <2025/4測定>

TOPICS 2024

1. 教育の充実（教育改革・学力の向上・特色ある教育）

校祖下田歌子の建学の精神「女性が社会を変える、世界を変える」を体現し、本校の教育方針である「堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成」を堅持し、伝統を重んじつつ、多彩な魅力ある教育を追求して、世界に羽ばたく女性の育成に取り組みました。

本校の教育の3本柱である「グローバル教育」「探究教育（未来デザイン）」「感性表現教育」の3つの教育プログラムの一層充実させ、さらに教科横断型の教育プログラムである「STEAM教育」も、本校の特色ある教育プログラムの1つに加えるべく強化しています。

2022年11月からユネスコスクール加盟校として、探究教育の柱である未来デザインを中心に、『持続可能な発展（ESD：Education for Sustainable Development）の教育』を推進しています。教科を超える学びにより、本校の教育に特色を出し、生徒の実践力を向上させることを目指しました。

(1) 「STEAM教育」の強化

文部科学省の、令和6年度高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）に採択され、情報教育を重視するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの強化を推進しました。

【「Space Life Explorer」探究プログラム】

9月から約4か月間にわたり、高2・高3の教養コースで情報Ⅱ選択の生徒が、宇宙産業創出や宇宙事業支援を手掛ける株式会社Space Food Lab.と、次世代人材育成教育を推進するSTEAM JAPAN（株式会社Barbara Pool）が連携して行う、ミッション型協働探究学習「Space Life Explorer」に取り組みました。

2040年の宇宙生活をテーマに、現代社会で必要とされる課題解決思考と生成AIの実践的活用を盛り込んだプログラムで宇宙に関する知識を学習し、実践・体験しました。



【Girls Meet STEM 講演会～理系進学した女性の話を聞く会～】

11月、公益財団法人山田進太郎 D&I 財団の協力を得て、STEM 分野で活躍されている女性講師の方をお招きし、中3・高1の理系進学希望者を対象とした講演会を行いました。

講演と質疑応答により、自らの志向や社会の変化等をふまえて、理系の学びを選択できることを知ることができ、今後具体的な進学先として学部や大学を選択していく生徒たちにとって、理系の学びの先にあるキャリア選択についても思いを巡らせられる、大変良い機会になりました。



【最先端の生成AIを学ぶ1DAYプログラム】

7月、「最先端の生成AIを学ぶスペシャル1DAYプログラム」を実施しました。これは、ライフイズテック社による、延べ57,000人の中高生が参加した国内随一の最先端IT技術を短期集中型で学ぶプログラムです。

生徒たちは、最先端のIT技術を学び、それをすぐに生かして生成AIによる世界にひとつだけのオリジナルのゲーム作りに取り組みます。生成AIで作成した独自の画面を背景にしたり、動きや難易度などを自分なりに工夫をし、IT技術に自分自身の創造性を掛け合わせる楽しさを体感することができました。



【ILLUMME光のアート製作】

2月、新宿区にある中高一貫の男子校である成城中学校の生徒と共同でアート製作に取り組む合同企画「ILLUMME光のアート製作～プログラミングで光のアート作品をつくろう～」が行われました。

STEAM教育の中で最も難しい「アート」部分と、ビジュアルプログラミング言語（Scratch）を使ったプログラミングを融合させたカリキュラムです。普段は女子校の良さを満喫していますが、特別プログラムにより、男子の視点や価値観、技術力に触れることができました。生徒も、新たな視点を作品作りに生かすことができ、大変有意義な学習となりました。



【メディアリテラシー教育「Fake News講座」】

Classroom Adventure の皆さんをお招きしてFake News講座を行いました。

インターネットを使って情報を集めて「レイ」という人物の正体を探っていくゲームを用いて、一次情報へのアクセスの仕方や、信頼性の高いサイトとそうでないサイトの見分け方や、フェイク画像、フェイク動画が手軽に作られることを体感し、今後どのような点に気を付けるべきかを講演していただきました。

身近なニュースを実例として取り上げ興味を誘ったり、簡単なゲームを行ったりすることで、生徒たちは集中して真剣に学ぶことができました。



(2) 特色ある教育

① 探究教育

本校独自の探究授業「未来デザイン」では、中1から高2の5年間のプログラムの中での多様な“広がる・深まる・変わる”体験を通し、「自分の枠を越える学び」を展開しています。

また、ユネスコスクール加盟校として、ESD「持続可能な開発のための教育」とGCED「グローバルシチズンシップ教育」をベースに、生徒の発達段階に応じてプログラムが深化していくように構成しています。

【未来デザイン「演劇ワークショップ」】

8月の2日間、未来デザイン「パフォーマンス・アーツ」夏休み特別講座として、NPO法人PAVLICによる『演劇ワークショップ』が行われました。

このワークショップは、演劇を通して、自分を表現する力や他者と協働する力、やりとげる力といった、コミュニケーション力や非認知スキルを磨くものです。参加した生徒は、初日の表現方法や構成が見違えるほどステップアップしており、オリジナリティにあふれたすばらしい作品を作り上げました。



【ユネスコ委員会「実践環境WEEK」】

ユネスコスクールの一員として、ユネスコ委員会を中心に国際デーのひとつである「世界環境デー」にあわせて「実践環境WEEK」を実施しました。

中学生用は職員室前に、高校生用は下駄箱前にエコツリーが飾られました。これは、葉っぱの付箋に「これからの環境のために一人ひとりができる事」を書いて、木の絵に貼る取り組みです。

また、ユネスコ委員会とグローバル研究部が共催し、「気候変動」について「ディベート大会」も行われました。



【JJスコレー】

「スコレー」は、普段の授業で扱っていない内容について有志の生徒がチャレンジする特別セッションプログラムで、今年は「食品ロス」をテーマにしました。まず6月に実践女子大学食生活科学科の山崎 壮教授による特別ワークショップに参加し、食品ロスの現状や、フードドライブについて学びました。8月には食品ロスやフードドライブについてさらに掘り下げて調べて、山崎教授を招いての発表会を行いました。さらに10月には実際にフードドライブ活動にも取り組んでいます。

②感性表現教育

授業や学校行事を通して豊かな感性を育み、主体的・創造的資質を養うもので、日本人の感性や文化をきちんと理解し身につけることは、国際社会を生きるポイントとして、グローバル教育の一環としても位置付けています。

【芸術鑑賞】

感性表現教育の一環として、毎年芸術鑑賞を実施しており、2024年度は歌舞伎鑑賞教室を行いました。

歌舞伎ワークショップなどで全国の学校を周り伝統芸能の普及に尽力している、立花寿美造さんから歌舞伎の歴史などをお話いただいた後、邦楽囃子の体験も行いました。

また、世話狂言「応挙の幽霊」を上演いただきました。この作品は、落語に材を取った世話物で円山応挙の幽霊の掛け軸を題材としています。生徒たちは笑ったり、悲鳴を上げたりと大いに楽しみました。



③ その他

行事や講演会、社会連携を通じて、本校独自の多様な学びの機会を創出しています。

【移動教室での農家民泊】

中学2年生は、校祖下田歌子先生の出生地を訪ねる移動教室では、2024年度初めて長野県飯田市での「農家民泊体験」を行いました。地元農家さんのお宅にお世話になり、農作業体験の他、家族のように暖かく迎え入れていただきました。

また、2日目は岐阜県恵那市に移動し、岩邑中学校の皆さんの案内により下田先生の出生地を巡るなど、生徒にとって濃密な2泊3日となりました。



【ランチパックプロジェクト】

昨年度から始まった山崎製パン(株)とのランチパック共同企画開発の第二弾として、1月より発足したプロジェクトチームがフィリングの味、商品名、パッケージのデザインまでチーム内で話し合い・検討を重ね、商品を開発しました。

今年度の中身は、ミートチリフィリング、アボカドチーズクリームで、商品名は「う〜タコス」。実践女子学園の高祖下田歌子先生の名前とタコスを掛け合わせ、生徒のアイデアから生まれました。



(3)グローバル教育の推進

本校では、グローバル教育を地球市民教育として位置づけ、多様な世界の中で人と生きる心を養い、協働スキルを身に着けることを目指しているため、教育全体をグローバル教育と連動させて進めています。

感性表現教育も、ESDも、広くはグローバル教育となりますが、その他、多様なグローバル機会を設けています。

【模擬国連のニューヨーク国際大会参加】

4月に行われた高校模擬国連ニューヨーク大会に、高校生2名が日本代表4チームの1チームとして参加しました。生徒たちは日本人女性初の国連事務次長である中満泉氏や国連日本政府代表部の山中大使を表敬訪問しお話をうかがった他、普段は各国の国連大使が座る、国連本部の総会ホールでの開会式に参加しました。また、各会場に分かれての会議では、UNDP（国連開発計画）のアメリカ大使として、議論に参加しました。



【The Science English Camp】

今年で3年目となるThe Science English Campは、毎年異なるテーマに基づいたアクティビティを英語で行う本校オリジナルのプログラムです。

2024年のテーマは「宇宙」。JAXAや筑波大学のご協力を得て、自然と英語が飛び交う濃密な環境の中で、科学が自分たちの生活に密接に関わっていることを感じる、貴重な学びとなりました。



【UCL Japan Youth Challenge 2024参加】

夏休みの10日間、高校生3名が「UCL Japan Youth Challenge 2024」に参加しました。ロンドン大学UCLとケンブリッジ大学で開催されるサマースクールプログラムで、毎年夏、日英の高校生が様々な教育活動とイベントを通して文化交流をしています。

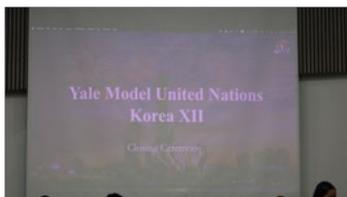
今年のテーマは「Space and Us」で、大学教授をはじめとする一流の講師陣による、最先端の講義を受けました。参加した生徒は、プログラムへの参加を通じ「海外に住み、働く」という自分の夢をあらためて強くしたそうです。



【イェール大学模擬国連韓国大会参加】

2024年11月、韓国ソウルで開催されたイェール大学模擬国連に、高校生6名が参加しました。

日本の模擬国連とは異なり、批判的思考と探求型学習を重視し、複雑な問題に対する解決策を迅速かつ効率的に考える能力が問われるなど、日本と他国の教育目標の違いを感じる貴重な学習経験となりました。生徒たちは即興のスピーチにチャレンジし、自分たちが考えた解決策を発表しました。



2. 大学合格実績の向上への取り組み

学力向上WGにおいて、中学段階から学力を伸長させるために、学習習慣の定着、各コースの特色を見据えたカリキュラムの検証及び見直しの提案、模試結果の検証等を行いました。模試の分析結果を各学年や教科にフィードバックし、対策を進めています。

【放課後自習室JJサポート】

外部の専門講師が放課後に常駐する放課後自習室JJサポートを全生徒が利用するようになりました。各自が自習室で学習を進め、質問したいときに質問をすることができ、補習講座もあります。

中学生は19時、高校生は20時まで利用でき、学校で学習を完結できます。JJサポートを積極的に活用した生徒は学力が伸長し、国立大学に合格するなど実績を上げています。



【先輩たちに聞く「進路」の考え方】

社会で活躍している卒業生3名を招いて、中2・3向け「キャリア講演会」を開催しました。

この日登壇してくれたのは、デザイン業界・航空業界・人材サービス業界で働く卒業生たち。身近な先輩たちが、高校進学を控える後輩たちへ、進路を考えるためのヒントを教えてくださいました。



【実践女子大学進学体験談】

実践女子学園で中高大10年間過ごし、現在社会人3,4年目の先輩が、高校1年生に講演してくれました。

人間社会学部、生活科学部、文学部の学びを経て、就職先も様々ですが、「今から逆算して、なぜ実践女子大学に行き、そこで何を学び、今の職場を選んだのか。現在、何に取り組み、今後どのような大人になっていきたいのか」を、応援メッセージも含めて話してくれました。



【大学別ガイダンス】

11月、高校2年生を対象とした大学別ガイダンスが行われました。

17大学の入試担当者をお招きし、各教室に分かれて大学の概要や入試制度の説明などを行って頂きました。

生徒たちは、各自が希望する2つの大学のお話を、それぞれ30分ずつ伺います。大学入試制度が多様化し複雑化する中、進路選択をする際の指針を得る、大変貴重な機会となりました。

3. 高大連携の強化

併設の実践女子大学にはない学問系統、特に理工系、医療系を中心に、高大連携の強化を図りました。

【芝浦工業大学サマーインターンシップ参加】

芝浦工業大学との高大連携プログラムとして、高校1年生7名、高校2年生15名が参加し、物質・化学系、生命系、電気電子情報系、建設系、機械系、デザイン系、数理科学系の各分野の研究室に配属され、研究活動を行いました。指導教授、TAの学生さんにご指導いただき、かけがえのない貴重な経験になりました。



【芝浦工業大学SBMC Junior参加】

Shibaura Business Model Competitionの中高生版に高校生が参加しました。芝浦工業大学と高大連携を結ぶ3校及び附属高校の5校で行っている交流会です。

本校チームは、TEAM PRACTICEのチーム名で、パンと漢方を組み合わせ、罪悪感なくちょっとした小腹を満たせる「パン漢」という商品の企画を発表しました。収支を詳細に説明して欲しい、小麦アレルギーの方にはどうするのかなどと、鋭い質問が他校から寄せられるなど、大いに刺激となりました。



高大連携協定

2024年度は新たに3大学と高大連携協定を締結しました。

相互の伝統と建学の精神及び教育目標を尊重しつつ、より有効な教育を構築していくことを目指し、今後は、推薦枠の認定や大学教員による出張授業の実施をはじめ、教育に関する情報交換や生徒・学生・教員の交流などを計画しています。

【順天堂大学】

9月、順天堂大学（東京都文京区、学長：代田浩之）と、高大連携に関する協定を締結しました。順天堂大学は、9学部5研究科6附属病院からなる健康総合大学です。

【日本赤十字看護大学】

12月、日本赤十字看護大学（東京都渋谷区、学長：守田美奈子）と、高大連携に関する協定を締結しました。日本赤十字看護大学は、国内外の看護系大学の中で看護教育の先駆的役割を果たしている大学です。

【東邦大学看護学部】

2月、東邦大学看護学部（東京都大田区 学部長：荒木暁子）と、高大連携協定を締結しました。東邦大学看護学部は、看護学を通じて保健・医療・福祉に貢献するため、医療人を育成しています。



【NZ国立マッセイ大学との 協定校推薦制度の基本合意書締結】

マッセイ大学（ニュージーランド、パーマストンノース、国立総合大学）は、本校の他、大阪女学院中学高等学校、光塩女子学院中等科・高等科、昭和女子大学附属昭和中学校・昭和高等学校、東京女子学院中学校高等学校、日本女子大学附属高等学校と、「教育協力に関する協定」を締結しました。

本協定により、マッセイ大学の設ける英語・成績基準を満たし、かつ在籍校の推薦を得た生徒は、マッセイ大学の学士プログラムに進学でき、最短で渡航から3年で学位を取得し同大学を卒業することが可能となります。

4. 外部評価・助言委員会

2023年度から外部評価・助言委員会を設置し、学外有識者に本校の教育内容や学習環境等の教育活動全般に対する取り組みに対する評価・助言をいただくことで、中高改革を促進して競争力の向上につなげています。

2024年度も示唆に富んだ貴重なご意見をいただき、それをグランドデザイン策定に反映させることができました。今後もアクションプランの推進において、助言を生かしていきます。

5. 生徒の活動

本校は行事が充実しており、部活動も活発に行われています。

【中学合唱部 Nコン東京都本選 銅賞受賞】

8月、中学合唱部がNコン東京本選に出場しました。

本番は演奏を進める中で、徐々に表情も柔和になり笑顔も見え、歌うことが楽しいという気持ちが客席にも伝えることができました。



【高校家政部「第12回ジュニア料理選手権」で準グランプリを獲得】

生活情報誌のオレンジページと味の素が主催し、全国の中高生を対象に行われる国内最大の料理コンテスト、第12回ジュニア料理選手権で、本校家政部の生徒3人が考案したレシピが準グランプリを獲得しました。

「勝利を目指せ！スタミナ満点アスリートミール」と題したレシピで、器械体操部の部員たちがよいコンディションで大会に臨めるように、と考案されたメニューです。レンコンとレバーを使い、ビタミンミネラル豊富でスタミナ満点。

部活動を頑張っている部員が、健康で長く活動できること、また大会前の緊張や不安が少しでも和らぐように、という気持ちを込めたレシピです。



【第52回東京私立中学高等学校 生徒写真・美術展」奨励賞受賞】

「東京私立中学高等学校 生徒写真・美術展」に、中高美術部の生徒8名の作品が出品されました。

今年度は中学の部で中学3年生の2作品が奨励賞を受賞しました。奨励賞とは、会長賞、朝日新聞社賞に次いで名誉のある賞です。

【中高ダンス部がダンスドリル全国大会で第1位、第2位を受賞】

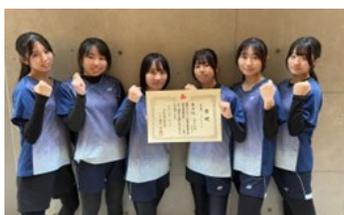
「Dance Drill Winter Cup 2025第十四回全国中学校ダンスドリル冬季大会」並びに「Dance Drill Winter Cup 2025第十六回全国高等学校ダンスドリル冬季大会」が開催され、本校中学3年生のチームがJAZZ部門で第1位を、高校生のチームがLYRICAL部門で第2位を受賞しました。



【高校ソフトテニス部 東京都高等学校ソフトテニスインドア大会 第5位入賞】

東京都高等学校ソフトテニスインドア大会本戦に出場しました。この大会はインドア予選を勝ち上がり東京都ベスト16に入った学校のみが出場できる大会です。

選手たちは、日々の練習を重ねるごとに上達していき、大会本番では、その力を十分に発揮してくれました。昨年はベスト16だった本大会で一つ勝ち上がりベスト8で東京都第5位として表彰されました。



【高校美術部「みんなの絵画コンクール」グランプリ】

高校美術部の共同作品が、ターナー色彩主催の「みんなの絵画コンクール2024 高等学校の部」でグランプリを受賞しました。受賞した作品は、高校2年生の美術部有志メンバーが半年以上の時間をかけて制作したもので、9月の「ときわ祭」でお披露目されたものです。この作品は、骨組みに竹ひごを編み込んで使用しており、解体後にはその竹ひごを再利用できるため、何度でもよみがえる不死鳥です。



II 2024年度事業の概要

大学
短期大学部
中学校高等学校

Jissen Women's University
Jissen Women's Junior College
Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

(1) 高大連携の推進

2024年度 定量・定性目標

- 大学カリキュラムの中学校高等学校との接続強化
- J-TASコミュニティの充実（共同プロジェクト等）
- 実践女子10年教育の「柱」の確立
- 点検評価 中高・大短を横断したIR分析の開始

目標達成状況

- 科目履修生徒や正課教育と連動した育成型の入試制度を試行的に導入した。
- 学生・生徒交流によって14件のイベントを実施した。
- 2024年度は教職員や学生生徒の交流の充実を図ることで実践10年教育の「柱」の帰納的に検証を行った。
- 高大を横断したIR分析について着手に至っていない。

TOPICS 2024

本学では、2021年度から本格的な高大連携を開始しました。

2024年度は、高大連携推進会議のもとに設置された「教育連携ワーキンググループ」及び「学生・生徒交流ワーキンググループ」によって、各種の連携を推進してきました。これらの事業を積み重ねていくことにより、「実践女子10年教育」を具現化していくことを最終的な目的としています。

実践女子10年教育及び 実践女子10年教育のブランディング

実践女子10年教育の位置づけについて検討を行い、今後、学内外に広報していきます。実践女子10年教育の柱として、大学の「実践の実践」教育（PBL等）と中高の「実践の実践」教育（探究教育、未来デザイン授業等）の連携を進めていきます。



実践女子10年教育	
大学の精神を体現した人材の育成	女性が社会を変える、世界を変える
未知との出逢いが、「わたし」の未来をデザインする	未知との出逢いが、「わたし」の未来をデザインする
卒業認定・学位授与の方針（入学・履修大要）	卒業認定・学位授与の方針（入学・履修）
実践	実践
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定・学位授与の方針（入学・履修） ・実践女子大学 ・実践女子大学 ・実践女子大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業認定・学位授与の方針（入学・履修） ・実践女子大学 ・実践女子大学 ・実践女子大学
<ul style="list-style-type: none"> ・実践女子大学 ・実践女子大学 ・実践女子大学 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践女子大学 ・実践女子大学 ・実践女子大学

<教育連携ワーキンググループ>

1. 未来デザイン・JJスコレー

中学・高校・大学の学園内連携プログラムとして「未来デザイン」特別セッション「JJスコレー」を実施しました。食生活科学科の教員によるフードロステーマとした講義とワークショップを実施し、中高生が自ら課題を見つけ、解決に向けたアイデアをプレゼンテーションする機会を設けました。大学教員の専門知を活かした探究的な学びを中高生に提供する、学園ならではの高大連携プログラムを行いました。

2. 中3保護者対象キャンパス見学会（大学ガイダンス）

中学3年生の保護者を対象とした大学見学会を実施しました。大学の特色や教育内容についてガイダンスを行い、実際の授業見学や学内ツアーを通じて、内部進学後の学びを具体的にイメージしてもらう機会を提供しました。教員や学生による説明のもと、学園内進学の魅力を保護者に直接伝える重要な接続イベントを行いました。



3. 高大連携FDSD研修会

2024年6月に全教職員を対象とした「高大連携FDSD研修会」を開催しました。外部講師を招き、大学入試改革や教育接続の最新動向について講演をいただいた後、グループワークを通じて実践女子学園としての方向性や各所属の課題について意見交換を行いました。教職員全体で高大連携の意義を再確認し、共通理解を深める貴重な機会となりました。

4. 内部進学者向けの育成型入試制度（試行的取組みとして文学部で導入予定）

中高教養コース生向けに、学内進学を見据えた「育成型入試制度」を新たに構築しました。大学の共通教育プロジェクト型科目「実践プロジェクトa」を事前履修し、その成果をもとに大学教員が評価する仕組みとし、2026年度入試よりまずは文学部での試行的導入を予定しています。単なる選抜ではなく「育てる」入試の仕組みとして、高大接続の深化を図りました。

<学生・生徒交流ワーキンググループ>

2024年度は、年間を通じて計14件のイベントを実施し、当初の目標を達成しました。前期は「大学常磐祭での中高生ステージ参加（学長特別賞受賞）」「中高ときわ祭での大学生発表」「高大交流イベント（国際交流も含む）」など8件を実施しました。後期は「スポGOMI（11月・相撲協会との連携も含む）」「クリスマスコンサート」「合同点灯式」など6件の実施により、多様な交流機会を創出することができました。

また、渋谷のJJラジオ出演、学びのフェスでの協働、中高・大学の図書館連携イベント（紀伊國屋POP展示）、大学授業への中高生参加（デザイン思考WS）など、新たな形の連携も広がっています。

今後は、学生・生徒の交流をさらに深め、「JISSEN」ブランドを体現する活動へと展開予定です。



高大連携（英文学科模擬授業）



学びのフェス（下山ゼミ・美術部）



合同イルミネーション点灯式

1. 学園祭における相互参加

中高生が大学の常磐祭に、大学生が中高ときわ祭に、それぞれが出演・発表する場を設け、学生・生徒たちが交流を通じて自己表現の機会を得て、学内一体感と学びの循環を体験できる機会を創出しました。



2. スポGOMI・合同ボランティア

大学生が主体となって開催するスポGOMIに中高生も参加。中高生だけでなく、大学生、社会人など学校を超えた協働によって、社会貢献意識とコミュニケーション力の向上を促しました。



3. 渋谷のラジオの中高大共同制作

中高大共同で渋谷のラジオを共同制作（9月、12月）。ラジオ番組という普段は体験できない場で中高生と大学生がコミュニケーションを取り合い連携しながら一つの番組を完成させました。



4. 中高生対象の高大連携イベントの実施

高校生だけでなく中学生も対象として、大学での学びを体験できる高大連携イベントを実施。中学生も対象にすることで早期段階におけるキャリア意識形成の足掛かりとなりました。

5. 図書館連携（選書ツアー・POP展示）

図書委員会を中心に中高・大学が連携し、図書館での選書活動や展示を実施しました。読書推進と共に、学びの空間を共有する文化的活動を展開しました。



6. 中高生向けデザイン思考ワークショップ

大学の知見を活かし、中高生に向けたデザイン思考の講座を実施しました。課題発見・解決型の思考法を学ぶことで創造的な力を育成します。



(2) 社会連携の推進

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ シンボリックな新規連携先の開拓：5社 / 年 (うち1件は中高) ■ 社会連携に参加した学生数 のべ 5000人 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得 2社 / 年 ■ 継続的な発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会連携活動の学園Web掲載 50件 / 年 ・ シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数 5件 / 年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンボリックな新規連携先の開拓：8社 / 年 (うち1件は中高) ■ 社会連携に参加した学生数 のべ 7,927人 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得 3社 / 年 ■ 継続的な発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会連携活動の学園Web掲載 62件 / 年 ・ シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数 7件 / 年

TOPICS 2024

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に徐々に浸透してきました。2024年度は、活動をより拡大し、その結果、企業・組織との連携実績（累計実績）は、2023年度末の496件から209件増加し、累計705件（過去実績含む）となりました。また、これらの活動を集約し発信する社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）には、新規に62件の連携実績を掲載し、これまでの実績及び新規案件の掲載数は増加しました。

参考URL） <https://socialcooperation.jissen.ac.jp/>

下記は2024年度の活動・成果の詳細の一部抜粋です。

1. 2024年度も多様な企業・自治体などとの連携を推進

今年度も実践女子大学では、企業や地域と協力しながら、さまざまな社会連携プログラムを実施しました。たとえば、AGC株式会社との授業ではグローバルなキャリアについて学び、JALと連携した授業では学生が地域の魅力を高めるアイデアを提案。サントリーホールディングスとの取り組みでは、新入社員向け研修の企画にも挑戦しました。また、博報堂Gravityとのプロジェクトでは、三つの女子大学の学生が集まり、未来の社会課題について考えました。無印良品と行った「つながる市」では、学生たちが地域密着のイベントを自ら企画・運営。さらに、JWP研究会によるフォーラムでは「ウェルビーイング（心と体の健やかさ）」をテーマに学びを深めました。今後もこうした社会とのつながりを大切に、活動を広げていきます。



授業風景の一部。企業や自治体などの課題に対し、学生が発表を行っている様子

2.125周年記念事業 JISSENマルシェ開催

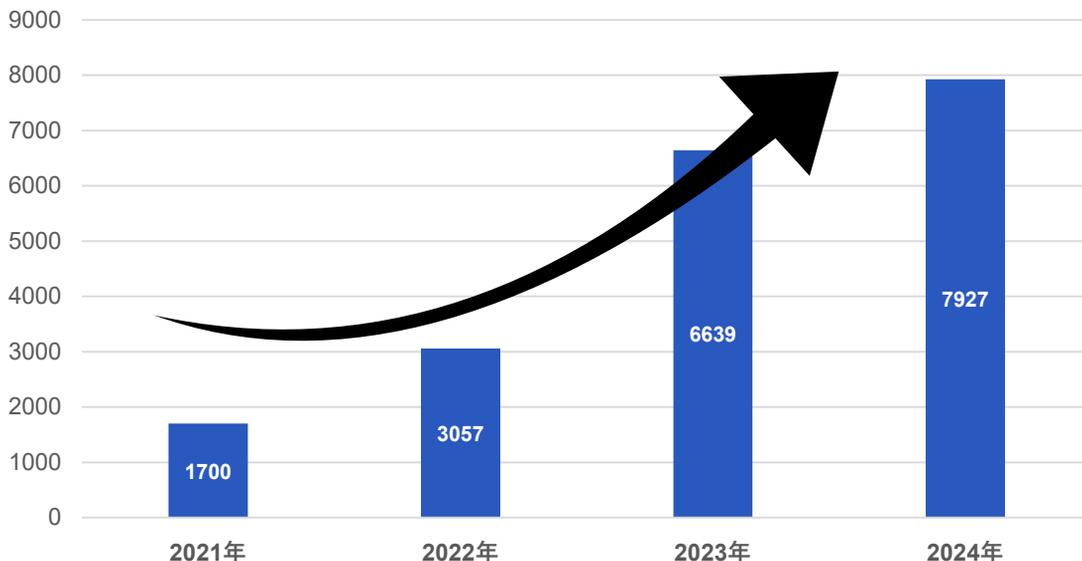
創立125周年記念事業として開催された「JISSENマルシェ」は、実践女子大学日野キャンパスを会場に、“地域中核型女子大学”として、地域貢献を目的にいちから創り上げた交流イベントです。教職員・学生が企画運営を担い、地域企業や自治体と連携したブース出展、学生による地元店舗への出展交渉のほか、子ども向けワークショップ、飲食コーナー、ステージパフォーマンスも実施。日野市出身のタレント・ほいけんたさんのライブも行われ、大いに盛り上がりました。多くの来場者が訪れ、大学の魅力と地域の温かさを体感できる一日となりました。



当日の様子、各種展示や交流イベントを多数行った。

3. 社会連携に参加した学生数：7,927人の学生が参加

社会連携 参加学生/生徒数の推移（延数）



II 2024年度事業の概要

法人

Jissen Women's Educational Institute

2. 対外発信の強化

大学及び中学校高等学校では、既存のメディアに加え、SNS（LINE、インスタグラム、X等）を積極的に活用し発信を強化しました。加えて、以下のような広報活動を通じて、教育の魅力や本学の取り組みを社会に広く発信しました。

①子ども包括支援センター「みらいく」との連携（2024年6月28日）

日野市に、2024年5月に開設された子ども包括支援センター「みらいく」のロゴマークおよびイメージキャラクターのデザインを本学学生が担当しました。この取り組みは、地域と大学との協働による実践的な学びの一環であり、学生が子育て支援という社会課題に対し、創造的に貢献する機会となりました。

開所式の様子や学生の関わりなど、大学公式Webサイト等で広く発信しました。

https://www.jissen.ac.jp/activity/year2024/20240628_gaku1.html



日野市「子ども包括支援センターみらいく」開所式の様子（本学HPより引用）



②実践ウェルビーイング・プロジェクト：味の素株式会社との連携活動（2024年10月19日）

正課外活動として展開されている「実践ウェルビーイング・プロジェクト（JWP）」のメンバー29名が、味の素株式会社を訪問し、企業のウェルビーイング推進の取り組みについて学びました。ダイバーシティ&インクルージョン推進部門での講義やワークショップを通じて、学生たちは「働くこと」「自分らしく生きること」について多角的な視点を獲得する貴重な機会となりました。活動の様子は大学公式サイトでも紹介され、学生の主体的な学びの姿勢を対外的に発信しました。

https://www.jissen.ac.jp/activity/year2024/20241104_gaku1.html



実践ウェルビーイング・プロジェクトの活動や特集の様子（本学HPより引用）

3. 対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

- ・中高大短の学生や教員、卒業生等の活躍を中心に本学のメディア掲載情報等を、学内全体及び卒業生組織で共有し、本学に対するロイヤルティの向上を図りました。
- ・中期計画の学内発表会を実施し、学園の目指す方向性を全教職員で共有しました。また、（社）実践桜会総会後の親睦会では、学園基本方針の説明や近況報告を行いました。



中期計画発表会



実践桜会総会

4. ステークホルダーとの関係性強化

- ・新学部・新学科の広報に関しては、早期にWebサイトに専用ページを作成する等、学生確保に向けた早期広報を実施。プレスリリースでは、月間アクセスランキング2位にランクインとなり多く注目されました。

環境デザイン学部

環境デザイン学科

2025年4月 設置








Design

デザインの力で
よりよい社会に
変えていく。

詳しくはこちら ▶

JISSEN

環境デザイン学部 特設サイト



(2) 卒業生ネットワークの構築

2024年度 定量・定性目標

- 深いつながり（講演会・セミナー等の講師、広報媒体への協力、卒業生向けイベントの企画・運営）：35人
- リアルなつながり（ホームカミングデー、キャリアセミナーへの参加者数）：350人
- オンラインでのつながり（LINE登録者数）：1500人

目標達成状況

- 深いつながり 87人
- リアルなつながり 497人
- オンラインでのつながり 1,517人

深いつながり：講演会・セミナー等の講師、広報媒体への協力、卒業生向けイベントの企画・運営
 リアルなつながり：ホームカミングデー、キャリアセミナーへの参加者数
 オンラインでのつながり：LINE登録者数

TOPICS 2024

1. 卒業後キャリア形成支援の充実

2025年3月8日に卒業後のキャリア形成支援を目的とした「卒業生向けJISSENキャリアセミナー」を開催しました。今年度は、本学同窓生によるネットワーク「実践桜会・実践キャリアネット」が創設20周年、また実践女子学園が創立125周年のそれぞれの節目を迎えるため、特別企画として、国際派漫才コンビ・パッキンマックスをゲストにお迎えし、グローバル人材について講演いただきました。



2. 卒業生による在学生に対する成長支援・キャリア形成支援

大手企業の経営層の講話による授業である「女性とキャリア形成」では、卒業生の政井貴子氏（SBI金融経済研究所 理事長）や木島葉子氏（本学園理事長／アフラック生命保険元専務取締役）に、ご自身のキャリア・経験等をお話いただきました。



3. 創立125周年記念特別事業「特別ホームカミングデー」の実施

渋谷キャンパスにて、創立125周年記念特別事業「特別ホームカミングデー」を2024年11月30日に開催し、卒業生等、約480名が参加しました。参加者の年齢層に偏りはなく、まさに「全世代が集う」ホームカミングデーとなりました。

当日の企画・運営は、例年の卒業生ネットワーク推進連絡会メンバーとJ-STAFF（学生スタッフ）に加えて、卒業生教職員を中心に行いました。

今回は、創立者、下田歌子とゆかりが深い「新潟県」をテーマに開催し、「新潟県」の魅力を存分にご堪能いただきました。テーマである「新潟県」、本学園と包括連携協定を締結している「学校法人新潟青陵学園」、新潟県を代表する菓子メーカー「ブルボン」、越乃寒梅で有名な「石本酒造(株)」等、多くの新潟県にある企業・自治体、関係者の皆さまにご協力を賜りました。

知って、味わって、手に取って。下田先生が親しまれた新潟県を、多くの卒業生に身近に感じていただく機会となりました。



4. 実践桜会支部への訪問

2024年度は、6月に千葉支部、10月に関西支部の総会、11月に東北会員交流会等、実践桜会4支部、3科会に理事長はじめ学園役員が参加し、学園の状況を報告するとともに、多くの卒業生と懇親しました。



(3) ICTの整備

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備 （主な案件） <ul style="list-style-type: none"> ① 渋谷執務用PC他、 ② 大短新教学系システム（2/2） ③ 証明書発行機 ④ 中高電子黒板（2023-25） ⑤ PC演習室, PCラウンジ, 貸出ノート更新 ⑥ サーバ機器(日野・事務) （その他） ■ 情報セキュリティインシデント（重大） 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備 （主な案件） <ul style="list-style-type: none"> ① 渋谷執務用PC他 実施完了 ② 大短新教学系システム 実施完了 ③ 証明書発行機 実施完了 ④ 中高電子黒板 中高にて 実施完了 ⑤ PC演習室, PCラウンジ, 貸出ノート 実施完了 ⑥ サーバ機器(日野・事務) 時期見直し ⑦ 渋谷Wi-Fi用回線の高速化 追加実施 ■ 情報セキュリティインシデント（重大） 0件

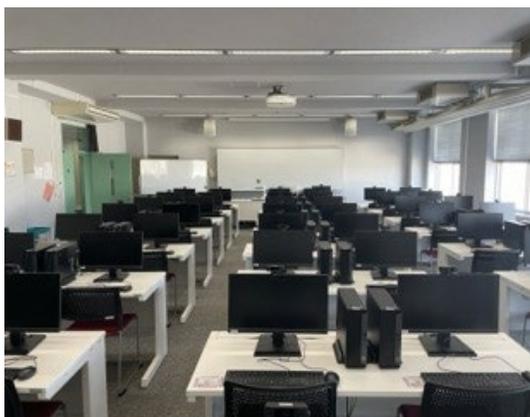
TOPICS 2024

学園中期計画に基づき、情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備及び情報セキュリティ対策を推進しました。主な案件は、以下のとおりです。

1. 教育ICT設備の充実

2025年3月に、日野キャンパス及び渋谷キャンパスのPC演習室、PCラウンジ、学生貸出用PC及び渋谷キャンパスの一般教室教卓PCの機器、合計399台を更新しました。
PCの性能向上に加えて、次の機能追加を実施しました。

- ① 複数システムのアカウントの統合 ... 教育用のアカウント利用操作がシンプルに！
- ② Webプリントの導入 ... 専用アプリからWiFi接続によるオンデマンド印刷が可能に！
- ③ ファイルサーバー上の個人フォルダの運用からクラウドストレージへの移行 ... 学内外からの統一環境に！



日野キャンパスPC演習室



渋谷キャンパスPC演習室

本学が推進している学生個人PCの活用をするための環境作りとして、PCラウンジには、電源とWi-Fiを設備したBYOD（Bring Your Own Device）席を設けると共に、一般教室では、5教室にPC用の電源を全席に設備しました。また、様々なPCの利用用途に対応するためにデュアルモニタ席や個人PCを接続可能なモニタ席を設けました。



渋谷キャンパスPCラウンジBYOD席



日野キャンパスPCラウンジBYOD席



デュアルモニタ席



一般教室の電源設備

2. 渋谷キャンパスWi-Fi用インターネット回線の高速化

本学では、LMS（Learning Management System）であるmanabaを全ての科目で使用し、オンライン授業や動画教材の活用など、教育におけるネットワーク利用が増加しています。特に学生個人PCやスマートフォンを接続可能な学内Wi-Fi環境の高速化が求められていることから、渋谷キャンパスのWi-Fi用インターネット回線を既存1Gbpsから10Gbpsに高速化すると共に、経由するキャンパス内ネットワーク機器を高速化対応し、ネットワーク設計上の最適化も実施しました。

3. 新教学系システム運用開始

2024年4月から本格稼働を始めた、新教学系システム「GAKUEN」とポータルサイ「UNIVERSALPASSPORT」及び、証明書発行機について、情報センターでは、ハードウェア、システム設定及び保守の日常管理を担当しており、今後も運用・サポート業務を行っていきます。



ポータルサイト画面



証明書発行機

4. 情報セキュリティ対策の推進（セキュリティ関連規約・体制整備、標的型メール訓練、研修等）

学園の情報セキュリティ対策については、セキュリティポリシー制定・公開後、セキュリティポリシー関連規約と体制整備を推進し、順次運用しています。2024年度は、規約・体制整備の最終段階として以下を実施しました。

- ① 情報セキュリティ対策基準改正（7月）、情報の格付け及び取扱制限に関する基準制定（6月）、情報セキュリティ対策マニュアル整備（7月）
- ② ①の基準・マニュアルに関する説明会（学内周知）（7月-）
- ③ 部署別情報セキュリティ担当者に関する要項整備（11月）、2025年度配置表決定（2月）
- ④ 2025年度情報セキュリティ対策推進に係る行動計画の策定（11月）
- ⑤ 標的型攻撃メール訓練（12月）、【FDSD研修】情報セキュリティ研修会（2月）
- ⑥ 情報セキュリティインシデント対応と報告、管理（通年）



参考1：情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ関連規約

【情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ関連規約】	
① 情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ関連規約	※2023年9月24日制定、4月改訂
② 実践女子学園 情報セキュリティ対策基本規程	※2023年9月22日制定、4月改訂
③ 実践女子学園 情報セキュリティポリシー（実践女子学園）	※2023年9月22日制定、4月改訂
④ 実践女子学園 情報セキュリティ対策基準	※2023年9月22日制定、4月改訂
⑤ 実践女子学園 情報の格付け及び取扱制限に関する基準	※2024年7月制定、7月発行
● 実践女子学園 情報セキュリティ対策マニュアル（本書）	※2024年7月制定、配布
⑥ 実践女子学園 部署別情報セキュリティ担当者に関する要項	※2024年10月制定、12月発行

情報セキュリティ対策マニュアル / 情報セキュリティポリシー関連規約

5. 情報機器環境整備

教職員が日常使用する執務用PCについては、ペーパーレス推進や今後のセキュリティ対策強化のため、2020年度より5年計画でノートPCの配置を推進してきました。完成年度となる2024年度は265台更新しましたが、既に、ペーパーレス会議は日常的な運用が定着し、必要な場合には使用後のデスク等への収容も可能な環境となりました。



執務用ノートPC（標準/モバイル）



(4) 人的資源の活用・最適化

2024年度 定量・定性目標	目標達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな人事評価制度の定着化 ■ ペーパーレス、印鑑レス、改革・改善への取組の定着化 ■ 時間外労働5%減 ■ 国際的な業務ができるグローバル人材の計画的育成（※）6人 <p>（注）各目標は、事務職員に関する事項である。</p> <p>※グローバル人材の定義：学生の海外引率や海外出張を単独で行える人材。TOEIC700点以上を想定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな人事評価制度の定着化 <ul style="list-style-type: none"> ・評価点の割合を定量的に可視化し現状を把握 ・昇任の基準を揃えるため、職員組織を管轄する理事で協議し決定する仕組みを導入 ■ 人事システム等の導入・活用による各種申請のペーパーレス・印鑑レス実現 ■ 時間外労働 前年度比0.1%減に留まったが、時間管理の徹底や業務効率化の推進により十分な抑制をすることができた ■ グローバル人材6人

TOPICS 2024

「個の力」を礎にした「組織力」向上を目指して

本学園は、2009年度から、職員においては仕事評価制度（人事評価制度）を導入しました。さらに2021年度には、「職員の力」＝「個の力」×「組織力」で競争力を高め持続して成長する学園になるため、職員の「役割」、「職務遂行能力」を定め、能力評価も導入し「個の力」の強化してきました。2024年度は、強化された「個の力」を礎にし「組織力」向上を目指すために、制度の現状や組織の現状を把握し課題を明らかにすることに努めました。

1. 仕事評価制度（人事評価制度）の現状把握

本学園の仕事評価制度は、学園の中計計画を単年度の事業計画・組織目標に落とし込み、さらに個人の成長の観点も考慮したうえで個人のミッションを設定し、評価をする仕組みになっています。16年続けてきた評価制度の見直しをするにあたり、まずは、各評価点（S-D）の割合を定量的に可視化し、現状を把握しました。

2. 組織力の現状把握と課題設定

「組織力」の強化の一環として、現状の「組織」がどういう状態かを把握した上で、課題設定をすることとし、全専任職員（全79名）のインタビューを行いました。

<インタビューの結果>

「組織の状態」は全体として想定よりも良いことが確認できました。要因・残課題・残課題に対する打ち手の方向性を、インタビューのコメントから以下のように整理しました。

- ・ これまでの取組の成果、引き続き継続すること
- ・ 中期計画発表会での、建学の精神から中期計画の設定
- ・ 部長・課長から、中期計画から個人ミッションへの落とし込みの徹底
- ・ 部署を超えた取り組みを意識したイベント運営、プロジェクトの設置、ワークショップのような形で交流が図れる研修などを企画
- ・ さらに改善できること
- ・ 専任職員に求めることの明確化
- ・ 上長・部下間での、個々人の強みの向上や課題の改善についてのすり合わせ
- ・ 部長独自で試行錯誤している組織マネジメントのあり方の型化や取り組み事例の共有

上記を踏まえて、次年度に向けて、企画を設計していきます。

3. 職員を対象にした学園の未来を考えるワークショップの開催

2025年度から新たに中期計画を策定するにあたり、職員が経営の視点で「学園の強み」「強化していくこと」「10年後のありたい姿」について考えるワークショップを開催しました。職員一人ひとりが、学園の将来について考えていることを紡ぎ合わせ、そのアウトプットを新中期計画の学園の基本方針に反映させました。



4. Jissen Staff Awardの実施における選考プロセスの組織化

事務職員個々の持続的成長や組織力の向上を推進するため業務において顕著な成果を上げた者を表彰する制度である、「Jissen Staff Award」は4年目を迎えました。

全部署から18件の応募があり、国際交流推進部が組織として、最優秀賞に輝きました。

「選考プロセスの組織化」を意識し、2024年度は職員組織を管轄する理事が全案件に目を通し、協議の上で表彰者を決定する仕組みにしました。これにより、当該理事達が全組織の取り組みのトピックスや優秀職員をより深く知ることができるようになりました。



国際交流推進部内外で協働したことを表すプレゼン資料

5. ペーパーレス・押印レスの推進

人的資源を有効に活用するためには、業務の効率化が不可欠であり、特にペーパーレス・押印レスの推進を大きな目標としています。2024年度は人事システムを導入し運用を開始したことにより、人事関連の諸手続き（採用関係、各種手当の申請等）のペーパーレス化を実現しました。また、前年度に引き続き、グループウェアを活用した各種手続き等のペーパーレス化を推進したほか、税処理に関する手続きの電子化も実現しています。

6. 生産性向上施策の定着化と新たな取り組み

2023年度に導入した生産性の向上に関する施策について、その定着化を進め、「個の力」を十分に発揮しうる環境づくりと、「組織力」の強化に努めました。2023年度から開始した以下の取り組みについて定着化を進めた結果、時間外労働は前年度比で0.1%減となりました。年間目標の年年度比5%減を達成することはできませんでしたが、時間外労働の抑制を図ることができました。

また、新規の取り組みとして、業務の平準化や人員配置の最適化に向けた準備として、各部署における業務の可視化を進めました。

① プロダクティビティ・タイムの定着化

企画型業務・資料作成等のアウトプットが明確な業務について、電話や周囲からの声かけによる中断を防ぎ、集中できる時間を創出するため、プロダクティビティ・タイム（P-TIME）を設定しています。同制度の活用について改めて周知し、定着化を進めました。

② 19時を超える時間外労働の原則禁止

定時退勤を心がけ、時間外労働が必要な場合にも、原則として19時までには退勤するルールを導入しています。同ルールの遵守について、改めて周知・徹底を行いました。

③ 業務アウトラインの作成

学園全体としての最適な人員配置と、業務の平準化には、まず各部署における担当業務を可視化する必要があります。2024年度は、各部署による業務アウトライン（業務概要）の作成を進めました。

(5) 施設設備整備

2024年度 定量・定性目標

- 施設設備支出のコスト圧縮
- 大型設備更新および修繕のコストの平準化
- 良質な調達先との関係強化

目標達成状況

- 施設設備整備配付予算から16.4%のコスト圧縮を達成した
- 中学校高等学校の校舎建替え計画を踏まえ、コストのシミュレーションを行い、計画の実行可能性を検証した
- 大型設備の更新・修繕に関する中長期計画（10年計画）について、中学校高等学校の校舎建替えをふまえた見直しを行った
- 取引先の提案力・信用度とコストを両立した総合的な発注先選定を行い、また展示会などの機会を通じ、新規の取引先候補を開拓した

TOPICS 2024

[中学校高等学校]

- ① 桃天館の空調機器更新について、複数年計画の2年目として教室を中心とした取替更新を行い、人感センサーによる効率的な風量を出力する空調機器を導入したことで、快適な教育環境と省エネ性能向上の両立を推進しました。
- ② 生徒用トイレのウォッシュレット整備を進め、生徒が使いやすい環境を整えました。
- ③ 桃天館1階の照明設備をLED化し、安定した教育サービスの提供を可能としました。



[渋谷キャンパス（大学・短期大学部）]

- ④ グローバル化推進を目的として、留学生との交流や異文化体験を行うグローバルラウンジを 120周年記念館の1階に設置しました。
- ⑤ 社会連携推進を目的として、企業が学生に対してプレゼンを行ったり、企業担当者と学生が コミュニケーションをとったりするスペースを、120周年記念館の1階に設置しました。

[日野キャンパス（大学）]

- ⑤ 本館のパソコン演習室の空調機器を更新し、省エネ性能の高い空調機器を導入しました。
- ⑥ 実験室の椅子といった老朽化した什器の更新を行い、学生が授業に集中できる環境に整備しました。
- ⑦ 本学の特色ある研究に不可欠な研究設備を導入しました。



(6) 財務計画

2024年度 定量・定性目標

- 2024年度決算において基本金組入前当年度収支差額を1億円以上確保する。
- 大学の新学部開設に向けた「広報の強化」や、「創立125周年記念事業」、運営効率化を目的とした情報システム導入など、学園経営の重点課題に着実に取り組むため、更なる経費節減と財源シフトを達成する。
- 継続的な物価上昇への対応として、予算執行管理の強化と意識向上を図る。
- 補助金・助成金、寄付金、施設貸出等の獲得を強化し、収入の多様化を推進する。
- 日常的な経理処理の効率化・電子化を更に進める。

目標達成状況

- 2024年度決算における基本金組入前当年度収支差額は2.9億円となり、目標を達成した（ただし、中長期的な目標である「基本金組入前当年度収支差額3億円の確保」は未達である。）
- 経常的な支出を中心とした経費節減と予算シフトにより「広報の強化」「創立125周年記念事業」「情報システム整備」「中学校高等学校の校舎建替」等の重点施策を着実に実施した。
- 補助金、寄付金、施設貸出収入の積極的な獲得に努めた結果、前年度比で計2.6億円の増収となった（なお、私立高等学校等授業料軽減助成金の影響を除外すると、前年度比で計1.2億円の増収）。
- 経理処理のスリム化（用品制度の見直し等）を進めたほか、入学手続処理の効率化を実現した。

TOPICS 2024

1. 2024年度の収支および基本金組入前当年度収支差額について

※「III 2024年度財務の概要」に記載。

2. 重点事業への予算シフト

本学園の継続的な発展のためには、学園の重点事業に対して予算をシフトし、それらを着実に実行することにより、競争力を強化していく必要があります。以上の課題認識のもと、2025年度予算の編成にあたっては、引き続き経常的な予算から重点事業への更なる予算シフトを進めるため、予算全体の配分見直しを進めました。学園の全ての予算について「経常的な支出として位置づけられるかどうか」の確認を行った上で、経常的な支出として区分された予算については、金額の削減を前提とした予算編成を進めました。加えて、前年度に引き続きペーパーレス推進を徹底したほか、他大学との比較をもとにした各種契約内容・金額の見直し等を進めました。その結果、2025年度の当初予算では収支差額0.9億円を確保しつつ、学園の将来構想に示された重点事業である中学校高等学校の校舎建設やグローバル教育・ブランディング推進等の予算を捻出することができました。

3. 会計・経理業務の効率性向上

2024年度は、大学及び短期大学の学納金収納方法に口座振替を導入し、その定着化を図ったほか、2025年度以降の全面的な口座振替導入に向けた準備を進めました。加えて、入学手続き処理についてもオンライン手続きを導入し、利便性・効率性の向上に努めました。また、会計処理のルールを見直し、用品（準備品）制度を廃止したほか、会計処理の電子化・ペーパーレス化に向けた準備を進めました。

III 2024年度財務の概要

■ 財務運営

(1) 2024年度の収支状況

<事業活動収支>

本学園は、財務の健全性を保つため、中長期的な目標として「各会計年度の事業活動収支計算における基本金組入前当年度収支差額300百万円以上の確保」を掲げるとともに、2024年度決算においては「基本金組入前当年度収支差額100百万円以上」を確保することを目標としています。2024年度における事業活動収入は計81.5億円、同支出は計78.6億円で、基本金組入前当年度収支差額は2.9億円の収入超過となり、単年度の目標を達成しました。収支の内訳は、教育活動収支差額が1.8億円、教育活動外収支差額が0.9億円、特別収支差額が0.3億円となっています。

なお、基本金組入額0.5億円を控除した後の当年度収支差額は、2.4億円の収入超過です。

<資金収支>

資金収入は82.9億円、資金支出は83.7億円で、単年度の収支差額は0.8億円の支出超過となりました。なお、特定資産への繰入（資金支出）は8.8億円、取崩（資金収入）は0.2億円で、特定資産残高は前期末比8.6億円増加し170.5億円になりました。これらを合算すると、本学園の2023年度における金融資産の増加額は7.8億円となり、今後の改革や施設整備に向けた資産の蓄積が着実に進んでいます。

(2) 学生生徒等納付金収入の減少

2024年度は、2023年度と比較して学生生徒等納付金収入が2億円減少しました。短期大学部（2024年度募集停止）の定員未充足等により学生生徒の在籍数が減少したことに加え、東京都の私立高等学校等授業料軽減助成金（高校授業料無償化）が前年度から大幅に増加した（2023年度：26百万円、2024年度：164百万円）ことが主な要因です。なお、私立高等学校等授業料軽減助成金の影響を除外すると、学生生徒等納付金収入は前年度比で61百万円の減収です。

(3) 手数料収入の増加

2024年度は、2023年度と比較して手数料収入が0.4億円増加しました。これは、大学および中学校の2025年度入試における志願者数が増加したことによる、検定料収入の増額によるものです（対前年度比志願者数 大学：3.01倍、中学：1.12倍）。

(4) 寄付金、経常費等補助金補助金、施設設備利用料の増加（収入の多様化）

2024年度は収入の多様化推進を目的として、寄付金、経常費等補助金および施設貸出収入の積極的な獲得に努めました。その結果、これら収入は前年度比で計2.6億円の増額となりました。内訳は、寄付金収入が前年度比0.3億円増加、補助金収入が前年度比2.1億円増加、施設設備利用料が前年度比0.3億円の増加です。なお、補助金収入のうち1.4億円は私立高等学校等授業料軽減助成金（※学生生徒等納付金収入と相殺）が占めており、この影響を差し引くと補助金収入は前年度比0.7億円増、全体では計1.2億円の増加となります。

(5) 人件費支出（退職給与関係支出を除く）

大学の新学部・新学科設置等に伴い、専任教員を新規に採用したことなどにより、前年度比で0.3億円の増加となりました。

(6) 物価高および重点施策に伴う支出増

電気料金単価の上昇に伴い、光熱水費支出が前年度比16百万円増加したことに加え、学園の重点施策である中学校高等学校校舎建替に関する費用等により、手数料報酬・委託費が前年度比で52百万円増となりました。

(7) 2024年度の総括と今後の課題

上記のとおり、2024年度は学生生徒等納付金収入の減少や人件費支出（退職給与関係支出を除く）の増加、物価高や重点施策の実施に伴う支出増など、複数の要因による収支の悪化が生じましたが、好調な志願者獲得に伴う手数料収入の増加や、寄付金、経常費等補助金補助金、施設設備利用料の増加（収入の多様化）などによって、収支が大幅に改善されました。

これにより、2023年度決算における基本金組入前当年度収支差額は1.4億円であったところ、2024年度は2.9億円となり、前年度比で1.5億円収支が改善しました。

2025年度以降の財務の見通しについては、物価高による支出増傾向に加え、2024年度に開設された新学部・新学科の教員採用に伴う人件費支出の増加、中学校高等学校の校舎建設事業が本格化することによる支出増などが見込まれます。加えて、学園将来構想の柱であるグローバル教育や社会連携、ブランディングの推進等も計画されており、2024年度比で大幅な支出増となる見込みです（事業活動支出計：2024年度決算7,865百万円、2025年度当初予算8,042百万円）。

以上の認識のもと、財務に関する課題への対応として、次の4点を推進します。

- ① 学園の競争力強化に資する事業（中学校高等学校校舎建設、グローバル教育、社会連携、ブランディング等）を継続的に推進・拡大するため、経常的な支出から、これら政策的な支出への更なる予算シフトを進めます。
- ② 限られた収入の中で、財務の健全性を確保しつつ①の予算シフトを進めるためにも、多様な観点からのコスト節減を強化します（業務の効率化・改廃、ペーパーレス・電子化の推進、調達方法の改善等）。
- ③ 引き続き寄付金収入、補助金収入、施設貸出収入の獲得強化を進めるとともに、資金運用等についても適切な方針の下で収入拡大を図ることにより、収入の多様化による収支構造の強化に努めます。
- ④ 中学校高等学校に加え、将来的には大学の校舎老朽化に伴う施設設備・修繕関係支出の増加が見込まれることから、金融資産（施設設備維持引当特定資産等）の積極的な積み増しを進めるとともに、経常収入額に応じた適切な支出規模・内訳に関する検討を行います。



Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいし、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	2023年度 決 算 (①)	2024年度			2023年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,258	6,209	6,058	73.1	△ 200	△ 151
手数料収入 (2)	135	149	172	2.1	37	24
寄付金収入 (3)	73	88	97	1.2	23	9
補助金収入 (4)	1,221	1,227	1,431	17.3	210	204
資産売却収入 (5)	0	80	80	1.0	80	0
付随事業収入 (6)	37	31	27	0.3	△ 9	△ 4
受取利息・配当金収入 (7)	74	72	85	1.0	11	14
雑収入 (8)	205	223	249	3.0	44	26
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,053	970	1,278	15.4	225	308
その他の収入 (11)	163	178	178	2.2	16	1
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,216	△ 1,249	△ 1,371	△ 16.6	△ 155	△ 122
(当年度資金収入計) (1)～(12)=(13)	(8,004)	(7,976)	(8,285)	(100.0)	(281)	(309)
前年度繰越支払資金 (14)	4,380	4,554	4,554	55.0	173	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	12,384	12,530	12,839	155.0	455	309
支出の部						
人件費支出 (16)	4,795	4,866	4,819	58.2	23	△ 48
教育研究経費支出 (17)	1,754	1,835	1,784	21.5	30	△ 51
管理経費支出 (18)	389	375	419	5.1	30	44
借入金等利息支出 (19)	0	0	0	0.0	0	0
借入金等返済支出 (20)	0	0	0	0.0	0	0
施設関係支出 (21)	47	38	29	0.3	△ 18	△ 10
設備関係支出 (22)	176	470	344	4.2	168	△ 126
資産運用支出 (23)	783	779	880	10.6	97	101
その他の支出 (24)	292	422	409	4.9	117	△ 12
[予備費] (25)		(40)			0	0
資金支出調整勘定 (26)	△ 406	△ 331	△ 315	△ 3.8	90	16
(当年度資金支出計) (16)～(26)=(27)	(7,831)	(8,493)	(8,369)	(101.0)	(538)	(△ 125)
翌年度繰越支払資金 (28)	4,554	4,037	4,470	54.0	△ 83	434
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	12,384	12,530	12,839	155.0	455	309
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(173)	(△ 517)	(△ 83)	(△ 1.0)	(△ 257)	(434)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示している(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 支払資金（現金預金）の翌年度繰越額(28)44.7億円は月平均支払額(約6億円)の7か月分以上に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有している。
- 資産売却収入(5)80百万円は仙石原実習所の不動産売却によるものである。
- 設備関係支出(23)が前年度比168百万円増加した理由は、大学の授業用PCおよび証明書自動発行機の更新等によるものである。
- 物価高の影響による電気料等の支出増に加えて、中学校高等学校の校舎建替えに向けた特別予算の配分等により、教育研究経費(17)および管理経費(18)の支出実績額が、前年度比で合計0.6億円増加した。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。

(単位：百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (④)	2024年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)	
教育活動による資金収支	収入								
	学生生徒等納付金収入	6,691	6,577	6,402	6,233	6,258	6,058	△ 200	
	手数料収入	201	174	154	150	135	172	37	
	寄付金収入(特別・一般)	81	76	92	126	71	96	25	
	経常費等補助金収入	1,012	1,166	1,154	1,189	1,190	1,399	209	
	付随事業収入	118	56	61	69	37	27	△ 9	
	雑収入	312	234	176	181	205	249	44	
	教育活動資金収入計	8,415	8,283	8,040	7,948	7,897	8,003	106	
	支出								
	人件費支出	4,973	4,812	4,684	4,706	4,795	4,819	23	
教育研究経費支出	1,753	1,658	1,666	1,720	1,754	1,784	30		
管理経費支出	446	392	378	367	389	419	30		
教育活動資金支出計	7,173	6,862	6,728	6,792	6,938	7,022	84		
差引	1,242	1,421	1,312	1,156	959	981	22		
調整勘定等	△ 19	△ 27	△ 70	△ 11	62	△ 25	△ 87		
教育活動資金収支差額 (Ⅰ)	1,223	1,394	1,242	1,145	1,021	956	△ 65		
施設整備等活動による資金収支	収入								
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	2	0	△ 2	
	施設設備補助金収入	33	64	38	32	31	32	0	
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0	80	80	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1	1	1	0	0	0	0	
	施設整備等活動資金収入計	34	65	39	32	33	112	78	
	支出								
	施設関係支出	106	104	74	17	47	29	△ 19	
	設備関係支出	312	337	256	224	176	344	168	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50	50	50	50	50	50	0		
施設設備維持引当特定資産繰入支出	600	900	600	700	700	800	100		
施設整備等活動資金支出計	1,067	1,391	980	991	973	1,223	249		
差引	△ 1,033	△ 1,326	△ 941	△ 959	△ 940	△ 1,111	△ 171		
調整勘定等	△ 24	△ 15	△ 12	△ 30	17	△ 24	△ 42		
施設整備等活動資金収支差額 (Ⅱ)	△ 1,057	△ 1,340	△ 953	△ 989	△ 923	△ 1,135	△ 212		
小計 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	166	53	289	156	98	△ 179	△ 277		
その他の活動による資金収支	収入								
	有価証券売却収入	0	1,000	0	100	0	0	0	
	金銭信託売却収入	500	0	0	0	0	0	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	77	78	18	22	25	25	0	
	その他の収入	4	77	6	5	6	18	12	
	小計	582	1,156	24	128	31	43	12	
	受取利息・配当金収入	66	55	54	64	74	85	11	
	収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収入計	647	1,211	79	191	105	128	23	
支出									
借入金等返済支出	239	239	2,205	0	0	0	0		
有価証券購入支出	0	1,000	0	100	0	0	0		
金銭信託購入支出	0	0	0	0	0	0	0		
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0	0		
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	85	51	21	30	33	30	△ 3		
その他の支出	13	1	23	19	2	1	△ 2		
小計	336	1,291	2,249	149	35	31	△ 4		
借入金等利息支出	19	17	58	0	0	0	0		
その他の活動資金支出計	356	1,308	2,307	149	35	31	△ 4		
差引	292	△ 97	△ 2,228	42	70	97	27		
調整勘定等	0	0	0	△ 0	5	△ 2	△ 7		
その他の活動資金収支差額 (Ⅳ)	292	△ 97	△ 2,228	42	75	96	20		
支払資金の増減額 (Ⅲ)+(Ⅳ)=(Ⅴ)	458	△ 44	△ 1,939	198	173	△ 83	△ 257		
前年度繰越支払資金	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	173		
翌年度繰越支払資金	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	4,470	△ 83		

①学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【2024年度】

収支差額は9.6億円の収入超過で、前年度と比較し約0.7億円減少した。収入は、入試検定料、経常費補助金、施設貸出料の増加により1億円増加した。支出は、中学校舎建替えに関する支出増等により0.8億円増加した。

②当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。

【2024年度】

施設・設備関係は、大学の情報設備や中学校高等学校桃夭館空調の更新等を行った。仙石原実習所の不動産売却により、施設設備売却収入が0.8億円となった。また、施設設備維持引当特定資産1.8億円を繰り入れた。

③資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2024年度】

上記の活動を行った結果、翌年度繰越支払資金は前年度から0.8億円減少し44.7億円となった。これは本学園の月平均支払額(約6億円)の7か月分以上に相当し、十分な額である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	2023年度 決算 (A)	2024年度			2023年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,258	6,209	6,058	74.3	△ 200	△ 151
	手数料	135	149	172	2.1	37	24
	寄付金	71	88	96	1.2	25	9
	経常費等補助金	1,190	1,195	1,399	17.2	209	204
	付随事業収入	37	31	27	0.3	△ 9	△ 4
	雑収入	206	223	251	3.1	45	28
	教育活動収入 計 (①)	7,898	7,894	8,005	98.2	107	111
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,521	4,609	4,553	55.8	32	△ 56
	退職給与引当金繰入額	283	225	235	2.9	△ 48	10
	教育研究経費	2,639	2,645	2,587	31.7	△ 52	△ 58
	(うち減価償却額)	(886)	(806)	(803)	(9.8)	(△ 83)	(△ 3)
管理経費	408	427	451	5.5	43	24	
(うち減価償却額)	(19)	(19)	(32)	(0.4)	(13)	(13)	
徴収不能額等	0	0	2	0.0	1	2	
教育活動支出 計 (②)	7,852	7,906	7,828	96.0	△ 25	△ 78	
教育活動収支差額 (Ⅰ)	45	△ 12	177	2.2	131	189	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	74	72	85	1.0	11	14
	収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
	教育活動外収入 計 (③)	74	72	85	1.0	11	14
	支出						
借入金等利息	0	0	0	0.0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	74	72	85	1.0	11	14	
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	120	60	262	3.2	142	203	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	23	23	0.3	23	0
	施設設備寄付金	2	0	0	0.0	△ 2	0
	現物寄付	21	15	10	0.1	△ 12	△ 5
	施設設備補助金	31	32	32	0.4	0	△ 0
	特別収入 計 (⑤)	55	70	65	0.8	10	△ 5
	支出						
資産処分差額	32	40	37	0.5	5	△ 3	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	32	40	37	0.5	5	△ 3	
特別収支差額 (Ⅳ)	22	30	28	0.3	5	△ 2	
予備費 (⑦)		(2)			0	△ 0	
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-(⑦)=(Ⅴ)	142	88	290	3.6	148	202	
基本金組入額 (⑧)	△ 156	△ 229	△ 53	△ 0.6	104	176	
当年度収支差額 (Ⅴ)+(⑧)=(Ⅵ)	△ 14	△ 141	237	2.9	251	378	
前年度繰越収支差額	△ 1,968	△ 1,982	△ 1,982		△ 14	0	
基本金取崩額	0	0	0		0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,982	△ 2,123	△ 1,745		237	378	
(参考)							
事業活動収入計(=帰属収入) (①)+(③)+(⑤)	8,027	8,035	8,155	100.0	128	119	
事業活動支出計(=消費支出) (②)+(④)+(⑥)+(⑦)	7,885	7,946	7,865	96.4	△ 20	△ 81	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示す(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位：百万円)

科 目		2019年度 (D)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (E)	2024年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,691	6,577	6,402	6,233	6,258	6,058	△ 200	△ 633
		手数料	201	174	154	150	135	172	37	△ 29
		寄付金	81	76	92	126	71	96	25	15
		経常費等補助金	1,012	1,166	1,154	1,189	1,190	1,399	209	388
		付随事業収入	118	56	61	69	37	27	△ 9	△ 91
		雑収入	313	235	176	181	206	251	45	△ 62
		教育活動収入 計	8,416	8,284	8,040	7,948	7,898	8,005	107	△ 411
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,589	4,486	4,505	4,511	4,521	4,553	32	△ 36
		退職給与引当金繰入額	345	268	161	209	283	235	△ 48	△ 110
		教育研究経費 (うち減価償却額)	2,706 (953)	2,594 (935)	2,576 (894)	2,603 (884)	2,639 (886)	2,587 (803)	△ 52 (△ 83)	△ 119 △ 150
		管理経費 (うち減価償却額)	466 (20)	411 (19)	398 (20)	385 (19)	408 (19)	451 (32)	43 (13)	△ 15 12
		徴収不能額等	1	0	0	1	0	2	1	0
		教育活動支出 計	8,108	7,759	7,640	7,710	7,852	7,828	△ 25	△ 280
		教育活動収支差額	308	525	400	238	45	177	131	△ 131
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	66	55	54	64	74	85	11	20
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	66	55	54	64	74	85	11	20
	支出	借入金等利息	19	17	58	0	0	0	0	△ 19
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	19	17	58	0	0	0	0	△ 19
教育活動外収支差額	46	38	△ 4	64	74	85	11	39		
経常収支差額		354	563	396	302	120	262	142	△ 92	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	23	23	23
		施設設備寄付金	0	0	0	0	2	0	△ 2	0
		現物寄付	30	10	14	18	21	10	△ 12	△ 20
		施設設備補助金	33	64	38	32	31	32	0	△ 2
		特別収入 計	63	74	52	50	55	65	10	2
	支出	資産処分差額	65	12	27	61	32	37	5	△ 28
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出 計	65	12	27	61	32	37	5	△ 28
特別収支差額	△ 2	62	26	△ 11	22	28	5	29		
基本金組入前当年度収支差額		353	625	422	291	142	290	148	△ 63	
基本金組入額合計		△ 232	△ 450	△ 1,108	△ 78	△ 156	△ 53	104	179	
当年度収支差額		121	174	△ 686	213	△ 14	237	251	116	
前年度繰越収支差額		△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	△ 1,982	△ 14	△ 192	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	△ 1,982	△ 1,745	237	△ 76	
(参考)										
事業活動収入計		8,544	8,412	8,146	8,062	8,027	8,155	128	△ 390	
事業活動支出計		8,192	7,788	7,724	7,771	7,885	7,865	△ 20	△ 327	

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増減 (B-A)
資産の部【運用】				
固定資産	34,557	34,617	88.0	60
有形固定資産	18,760	18,071	45.9	△ 689
土地	2,497	2,497	6.3	0
建物	10,961	10,429	26.5	△ 531
構築物	299	261	0.7	△ 38
教育研究用機器備品	845	728	1.8	△ 117
管理用機器備品	9	7	0.0	△ 2
図書	4,150	4,149	10.5	△ 1
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	15,439	16,198	41.2	759
第2号基本金引当特定資産 (※1)	250	300	0.8	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.8	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.2	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※2)	10,220	10,920	27.8	700
学部学科新設改革引当特定資産	1,199	1,200	3.0	0
奨学引当特定資産	590	599	1.5	8
その他の固定資産	358	349	0.9	△ 9
有価証券	323	323	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	15	12	0.0	△ 3
その他	20	14	0.0	△ 6
流動資産	4,549	4,721	12.0	171
現金預金	4,380	4,554	11.6	173
未収入金	131	136	0.3	5
その他	38	31	0.1	△ 7
資産の部合計	39,107	39,338	100.0	231

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

…… 特定資産
16,198

…… 有価証券
323

…… 現金預金
4,554

運用資産 ⑤
21,074

負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	4,090	4,179	10.6	89	
固定負債	2,545	2,540	6.5	△ 5	
長期借入金	0	0	0.0	0	
長期未払金	14	0	0.0	△ 14	
退職給与引当金 ③	2,531	2,540	6.5	9	
流動負債	1,545	1,639	4.2	94	
短期借入金	0	0	0.0	0	
未払金	259	382	1.0	123	
前受金	1,080	1,053	2.7	△ 27	
預り金等	206	205	0.5	△ 1	
純資産の部	35,016	35,159	89.4	142	
第1号基本金	35,068	35,174	89.4	106	
第2号基本金 (※1)	250	300	0.8	50	
第3号基本金	1,120	1,120	2.8	0	
第4号基本金	547	547	1.4	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,968	△ 1,982	△ 5.0	△ 14	
負債の部／純資産の部合計	39,107	39,338	100.0	231	
(減価償却累計額)	④	(16,404)	(17,203)	(43.7)	(799)

積立率(⑤/⑥) = 99.6%

退職給与引当特定資産保有率

(①/③) = 81.1%

減価償却引当特定資産保有率

(②/④) = 63.5%

…… 退職給与引当金
2,540

…… 第2・3号基本金
1,420

…… 減価償却累計額
17,203

要積立額 ⑥
21,163

【補足説明】

(※1) 中高校舎建替えに備え、2018年度から毎年50万円組み入れている(10年計画の7年目)。

(※2) 老朽施設の将来の取替更新に備え、7億円を組み入れた。

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位; 百万円)

目	2019年度 (X)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (Y)	2024年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	34,053	34,458	34,509	34,557	34,617	34,922	305	870
有形固定資産	20,590	20,066	19,471	18,760	18,071	17,465	△ 606	△ 3,126
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,489	△ 8	△ 8
建物/構築物	13,021	12,419	11,864	11,260	10,690	10,064	△ 626	△ 2,957
教育研究用機器備品	949	937	924	845	728	743	15	△ 206
図書	4,098	4,162	4,178	4,150	4,149	4,159	9	61
建設仮勘定	15	38	0	0	0	3	3	△ 12
その他	10	13	9	9	7	7	1	△ 3
特定資産 (注3) ①	13,103	14,030	14,682	15,439	16,198	17,054	856	3,951
退職給与引当特定資産 ②	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	0	0
施設設備維持引当特定資産 ③	8,022	8,921	9,520	10,220	10,920	11,720	800	3,698
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,199	1,199	1,199	1,200	1,200	0	△ 0
第2号基本金引当資産 ④	100	150	200	250	300	350	50	250
第3号基本金引当資産(基金元本) ⑤	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
教育研究/奨学引当特定資産	601	581	583	590	599	604	6	3
その他の固定資産	360	362	356	358	349	404	56	44
有価証券 ⑥	324	324	324	323	323	322	△ 0	△ 2
その他	36	38	32	35	26	82	56	46
流動資産	6,493	6,413	4,354	4,549	4,721	4,814	93	△ 1,679
現金預金 ⑦	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	4,470	△ 83	△ 1,694
金銭信託 ⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	328	292	172	169	167	344	177	15
資産の部 合計	40,546	40,871	38,863	39,107	39,338	39,736	399	△ 809
負債の部 ⑨	6,866	6,567	4,137	4,090	4,179	4,288	109	△ 2,578
固定負債	4,870	4,553	2,550	2,545	2,540	2,509	△ 31	△ 2,360
長期借入金	2,205	1,967	0	0	0	0	0	△ 2,205
退職給与引当金 ⑩	2,592	2,534	2,516	2,531	2,540	2,509	△ 31	△ 83
その他	72	53	33	14	0	0	0	△ 72
流動負債	1,997	2,014	1,587	1,545	1,639	1,779	140	△ 218
短期借入金	239	239	0	0	0	0	0	△ 239
未払金	457	440	277	259	382	284	△ 98	△ 172
前受金	1,132	1,090	1,087	1,080	1,053	1,278	225	146
預り金等	170	245	224	206	205	217	12	47
純資産の部	33,004	34,008	35,237	35,490	35,159	35,448	290	2,444
基本金	35,348	35,798	36,906	36,984	37,140	37,193	53	1,845
第1号基本金	33,581	33,982	35,039	35,068	35,174	35,177	3	1,595
第2号基本金 ⑪	100	150	200	250	300	350	50	250
第3号基本金 ⑫	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
第4号基本金	547	547	547	547	547	547	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 1,982	△ 1,745	237	599
負債及び純資産の部 合計	39,871	40,576	39,374	39,580	39,338	39,736	399	1,086
(注記事項) 減価償却累計額 (有形固定資産) ⑬	14,116	14,950	15,672	16,404	17,203	17,754	550	3,638

(参考1)

(単位; %)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	79.5	81.3	81.9	81.4	81.1	82.1
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	56.8	59.7	60.7	62.3	63.5	66.0

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は73.3%(2022年度)。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。

(参考2)

(単位; 百万円、%)

運用資産 (注4) ①+⑥+⑦+⑧=⑭	19,591	20,474	19,187	20,143	21,074	21,846	772	2,255
要積立額 (注5) ⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	17,928	18,753	19,508	20,305	21,163	21,732	569	3,804
積立率=運用資産/要積立額 ⑭/⑮	(109.3)	(109.2)	(98.4)	(99.2)	(99.6)	(100.5)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金の額で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(単位：％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	学校法人平均(2023年度)		分析の視点及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.2	57.0	57.6	58.9	60.3	59.2	50.9	46.7	▼収支バランス 低い値がよい(※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.7	72.3	72.9	75.7	76.8	79.0	69.8	92.7	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.9	31.1	31.8	32.5	33.1	32.0	36.6	42.9	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.5	4.9	4.9	4.8	5.1	5.6	8.7	7.3	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.1	7.4	5.2	3.6	1.8	3.6	4.2	4.6	△経営状況 目標5%以上(※2)
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入+基本金組入額}}$	98.5	97.8	109.7	97.3	100.2	97.1	106.1	108.8	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.9	78.9	79.1	77.8	78.5	74.9	72.9	50.4	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	14.6	14.6	15.2	15.2	17.5	14.4	11.1	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.0	12.3	11.9	11.7	11.5	10.7	11.4	10.4	◇支出構成

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	50.8	49.1	50.1	48.0	45.9	44.0	57.8	56.1	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	32.3	34.3	37.8	39.5	41.2	42.9	23.6	23.0	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.0	15.7	11.2	11.6	12.0	12.1	14.2	16.3	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	12.0	11.1	6.6	6.5	6.5	6.3	6.4	7.3	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.1	83.9	89.4	89.5	89.4	89.2	88.2	86.8	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.4	19.1	11.9	11.7	11.9	12.1	13.3	15.2	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.1	100.5	99.4	98.7	98.5	98.5	97.3	96.4	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※3)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	88.3	88.7	92.6	92.0	91.8	92.0	90.6	88.9	▼運用・調達バランス 100%以下(※3)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0	2.3	2.4	2.6	2.6	2.7	2.0	1.6	△資金蓄積度合 高い値がよい
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	109.3	109.2	98.4	99.2	99.6	100.5	75.9	69.8	△資金蓄積度合 高い値がよい(※4)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和6年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値がよい」、▼「低い値がよい」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

(※1) 前年度より下降した。他法人と比較しても高い水準にあるため、注意を要する。

(※2) 前年度より上昇した。他法人と比較しても低い水準にあるため、注意を要する。

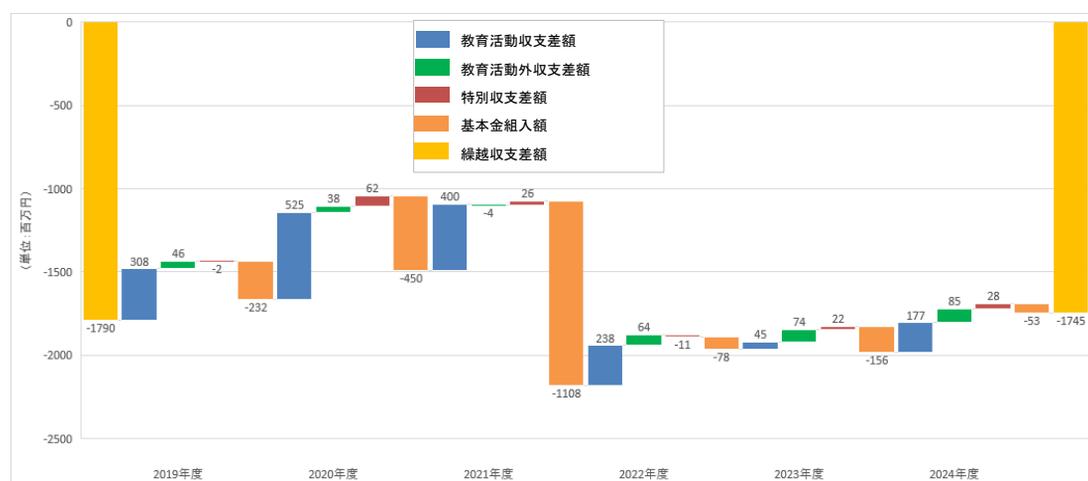
(※3) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

(※4) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額 = 減価償却累計額(有形固定資産) + 退職給与引当金 + 第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていく状態を示す。

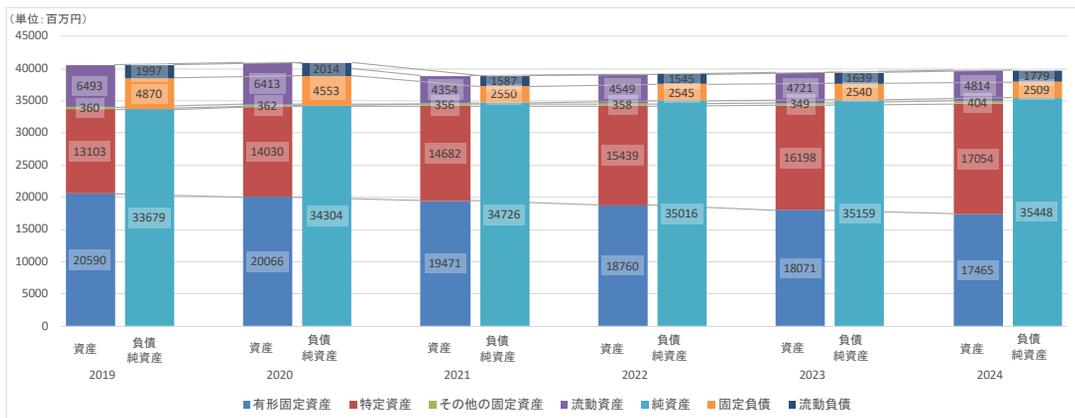
【1】活動区分資金収支(経年推移)



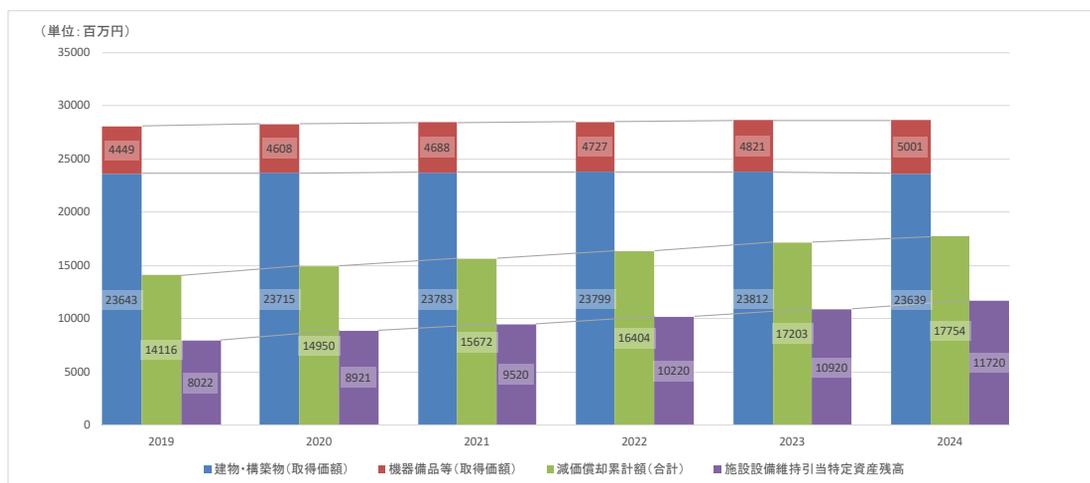
【2】事業活動収支(経年推移)



【3】貸借対照表(経年比較)



【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額および引当特定資産の保有状況(経年比較)



IV データ編

(1) 入学試験結果

◆ 大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	1,449	1,382	618	170	146
英文学科	110	1,278	1,235	770	158	132
美学美術史学科	90	979	945	468	134	117
人間社会学部	260	2,730	2,650	925	385	335
国際学科	120	1,415	1,372	517	183	156
管理栄養士専攻	70	503	407	215	85	79
食物科学専攻	75	624	595	412	68	64
健康栄養専攻	40	537	506	346	38	34
生活心理専攻	40	678	648	408	54	47
幼児保育専攻	45	430	410	304	47	44
現代生活学科	60	855	820	617	95	79
環境デザイン学科	81	1,103	1,055	378	117	113
合計	1,101	12,581	12,025	5,978	1,534	1,346



◆ 編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	2	2	2	2	2
英文学科	9	11	10	10	9	8
美学美術史学科	2	2	2	0	0	0
食物科学専攻	-	1	1	1	1	1
生活環境学科	2	3	3	3	3	3
生活心理専攻	2	0	0	0	0	0
現代生活学科	-	1	1	1	1	1
合計	24	20	19	17	16	15

◆ 大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	4	4	3	3	3
英文学専攻(修)	6	1	1	1	1	1
美術史学専攻(前)	6	11	11	7	7	7
人間社会専攻(修)	7	6	5	0	0	0
食物栄養学専攻(前)	6	0	0	0	0	0
生活環境学専攻(修)	6	0	0	0	0	0
国文学専攻(後)	3	0	0	0	0	0
美術史学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
食物栄養学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
合計	48	22	21	11	11	11



◆ 中学校入試

(帰国生入試)

	第1回帰国生入試			第2回帰国生入試		
	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	50	32	156.3%	8	4	200.0%
受験者	50	32	156.3%	8	4	200.0%
合格者	47	28	167.9%	5	4	125.0%
追加合格者						
1次手続者	24	16	150.0%	2	4	50.0%
手続者	8	5	160.0%	2	3	66.7%
辞退者	1	1	100.0%	0	0	0%
入学者	7	4	175.0%	2	3	66.7%
倍率	1.1	1.1	93.1%	1.6	1.0	160.0%

入学者計
270

※2024年度入試より分納を導入。1次手続者は一時納入期間までに納入を完了した人数。

(一般入試)

定員	45						40			40 (4科と合わせて)		
	第1回 (午前) 2科			第1回 (午前) 4科			第2回 (午後) 2科			第3回 (午前) 2科		
	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	59	48	122.9%	201	184	109.2%	305	298	102.3%	100	75	133.3%
受験者	54	47	114.9%	184	170	108.2%	280	276	101.4%	72	53	135.8%
正規合格者	12	14	85.7%	61	62	98.4%	80	94	85.1%	15	17	88.2%
追加合格者	0	0	0%	0	2	0.0%	0	0	0%	0	0	0%
合格者計	12	14	85.7%	61	64	95.3%	80	94	85.1%	15	17	88.2%
手続者	8	7	114.3%	45	48	93.8%	7	17	41.2%	10	10	100.0%
延納者	1			0			1			0		
辞退者	0	0	0%	0	2	0.0%	0	3	0.0%	0	2	0.0%
入学者	8	7	114.3%	45	46	97.8%	7	14	50.0%	10	8	125%
倍率	4.5	3.4	134.0%	3.0	2.7	113.6%	3.5	2.9	119.2%	4.8	3.1	154.0%
2科4科計倍率	3.3			(昨年度) 2.8						2科4科計倍率 3.3		

※2025年度入試より国公立中高一貫校受験者かつ手続きを行うことで延納可能。手続者は「完納完了人数」、延納者は「延納人数」

(一般入試)

定員	40 (2科と合わせて)			30			20			20		
	第3回 (午前) 4科			第4回 (午後) 2科			第5回 (午後) 2科			第6回 (午後) 2科		
	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	389	305	127.5%	400	358	111.7%	534	445	120.0%	510	529	96.4%
受験者	279	221	126.2%	279	252	110.7%	320	286	111.9%	293	355	82.5%
正規合格者	90	79	113.9%	78	76	102.6%	60	50	120.0%	67	62	108.1%
追加合格者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	0	16	0.0%
合格者計	90	79	113.9%	78	76	102.6%	60	50	120.0%	67	78	85.9%
手続者	50	59	84.7%	29	25	116.0%	39	28	139.3%	48	48	100.0%
延納者	0			0			0			1		
辞退者	2	4	50.0%	2	3	66.7%	5	5	100.0%	2	2	100.0%
入学者	48	55	87.3%	27	22	122.7%	34	23	147.8%	46	46	100.0%
倍率	3.1	2.8	110.8%	3.6	3.3	107.9%	5.3	5.7	93.2%	4.4	4.6	96.1%
2科4科計倍率	3.3									2科4科計倍率 3.3		
	昨年度 2.9											

(思考表現)

(英語資格)

定員	10			15						10		
	第1回 (午前) 思考表現			第1回 (午後) 1科・英語資格		第1回 (午後) 2科・英語資格		第2回 (午後) 1科・英語資格		第2回 (午後) 2科・英語資格		
	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	24	21	114.3%	33	73	45.2%	58			37	77	48.1%
受験者	24	21	114.3%	31	67	46.3%	54			23	35	65.7%
正規合格者	16	14	114.3%	13	34	38.2%	33			13	12	108.3%
追加合格者												
合格者計												
手続者	10	12	83.3%	1	11	9.1%	14			8	7	114.3%
延納者	6			0			1			0		0
辞退者	0	0	0%	0	0	0%	0			0	0	0%
入学者	10	12	83.3%	1	11	9.1%	14			8	7	114.3%
倍率	1.5	1.5	100.0%	2.4	2.0	119.2%	1.6			1.8	2.9	60.7%
1科2科計倍率				1.8 (昨年度)						1科2科計倍率 1.9 (昨年度)		

※2025年度入試より2科・英語資格を導入

(合計)

(合計)

	帰国生入試			一般入試		
	2025年度	2024年度	昨年度	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	58	36	161.1%	2694	2413	111.6%
受験者	58	36	161.1%	1906	1783	106.9%
正規合格者	52	32	162.5%	544	514	105.8%
追加合格者	0	0	0%	0	18	0.0%
合格者計	52	32	162.5%	544	532	102.3%
手続者	10	8	125.0%	272	272	100.0%
辞退者	1	1	100.0%	11	21	52.4%
入学者	9	7	128.6%	261	251	104.0%
倍率	1.1	1.1	99.1%	3.5	3.4	104.5%

(帰国一般合計)

	帰国一般合計		
	2025年度	2024年度	昨年度
志願者	2752	2449	112.4%
受験者	1964	1819	108.0%
正規合格者	596	546	109.2%
追加合格者	0	18	0.0%
合格者計	596	564	105.7%
手続者	282	280	100.7%
辞退者	12	22	54.5%
入学者	270	258	104.7%
倍率	3.3	3.2	102.2%

※合格者には追加合格者の数を含む。

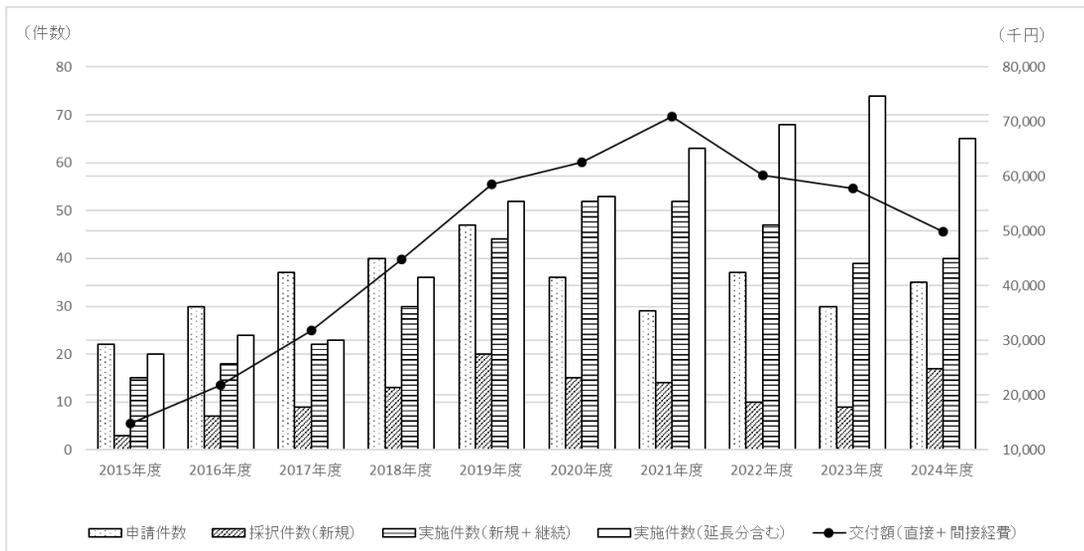
(2) 研究推進の状況

研究費申請、採択件数等の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	30	35
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	9	17
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	39	40
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	74	65
交付額(千円) (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	57,850	49,920
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	27.0%	30.0%	48.6%

文部科学省研究振興局 科学研究費補助金配分結果より
※大学・短期大学部の合計

科学研究費申請、採択件数等の推移グラフ



(3) 国際交流の状況

【大学の協定校】24カ国58校

プログラム数

① 交換協定校	: 22	⑤ 短期受入	: 2	⑨ 文化交流	: 2
② 交換協定校派遣	: 1	⑥ 基本合意書	: 2	⑩ その他	: 2
③ 協定校派遣	: 17	⑦ ボランティア	: 1		
④ 語学研修	: 15	⑧ グローバルPBL	: 2		

エリア		協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
北米	1	2019.2	アメリカ	サンディエゴ州立大学	協定校派遣 /語学研修	英語
	2	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
	3	2019.1	アメリカ	アグネススコットカレッジ	文化交流研修	英語
	4	2016.12	アメリカ	サウス・アカデミー・オブ ・インターナショナル・ランゲージ シャーロット・メケレンバーグ教育 委員会	アカデミック ボランティア	日本語教育
	5	2023.7	アメリカ	サンフランシスコ州立大学	協定校派遣	英語
	6	2023.11	アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	協定校派遣/ 語学研修	英語
	7	2025.3	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校	国際学部必修留 学	英語
	8	2025.3	アメリカ	ハワイ大学マノア校	国際学部必修留 学	英語
	9	2005.1	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校派遣/ 語学研修	英語
	10	2010.1	カナダ	ナイアガラカレッジ	語学研修	英語
	11	2023.11	カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	協定校派遣	英語
	12	2025.3	カナダ	オタワ大学	国際学部必修留 学	英語
アジア	13	2005.1	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	14	2019.1	韓国	明知大学校	交換協定校	韓国語
	15	2019.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校	韓国語
	16	2024.3	韓国	蔚山大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	17	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
	18	2002.12	中国	中国・中国伝媒大学	交換協定校	中国語
	19	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/ 中国語

アジア	20	2024.1	台湾	實踐大學	交換協定校	英語
東南 アジア	21	2021.12	フィリピン	ピサヤ大学	学部/ゼミ	英語
	22	2023.1	フィリピン	ラブラブセブ国際大学	交換協定校/ 協定校派遣/ 語学研修	英語
	23	2023.1	フィリピン	デ・ラ・サール・アラネタ大学	交換協定校/ 協定校派遣	英語
	24	2024.7	カンボジア	王立プノンペン大学	交換協定校	英語
	25	2023.1	カンボジア	カンボジアメコン大学	交換協定校/ グローバルPBL	英語
	26	2023.1 *本校を準用	ベトナム	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT) ベトナム校	協定校派遣	英語
	27	2024.8	ベトナム	ホーチミン市テクノロジー大学	交換協定校	英語
	28	2024.8	ベトナム	ズイタン大学	交換協定校	ベトナム語
	29	2024.8	ベトナム	ベトナム国家大学 ホーチミン 校 人文社会科学大学	交換協定校	英語
	30	2024.8	ベトナム	ダナン大学	交換協定校	英語
	31	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ ラーマン大学	交換協定校/ 語学研修	英語
	32	2025.3	マレーシア	アジアパシフィック大学	国際学部必修留学	英語
	33	2022.5	タイ	チェンマイ大学	協定校派遣/ 語学研修	英語
	34	2023.11	タイ	シラパコーン大学 インターナショナルカレッジ	協定校派遣	英語
	35	2024.3	タイ	タマサート大学東アジア研究所	グローバルPBL /文化交流	英語
	36	2024.11	タイ	スィーパトゥム大学	交換協定校	英語
	37	2024.3	インドネシア	ピナ・ヌサンタラ大学	交換協定校	英語
	オセ アニア	38	2021.11	オーストラリア	ディーキン大学	語学研修
39		2023.1	オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT)	協定校派遣/ 語学研修	英語
40		2023.11	オーストラリア	アデレード大学	協定校派遣	英語
41		2023.11	オーストラリア	マッコリー大学	協定校派遣	英語
42		2025.3	オーストラリア	グリフィス大学	国際学部必修留学	英語
43		2022.11	ニュージーランド	ワイカト大学	協定校派遣	英語
44		2023.5	ニュージーランド	オタゴ大学	国際学部必修留学	英語
欧州	45	2023.3	アイルランド	コーク大学	協定校派遣	英語

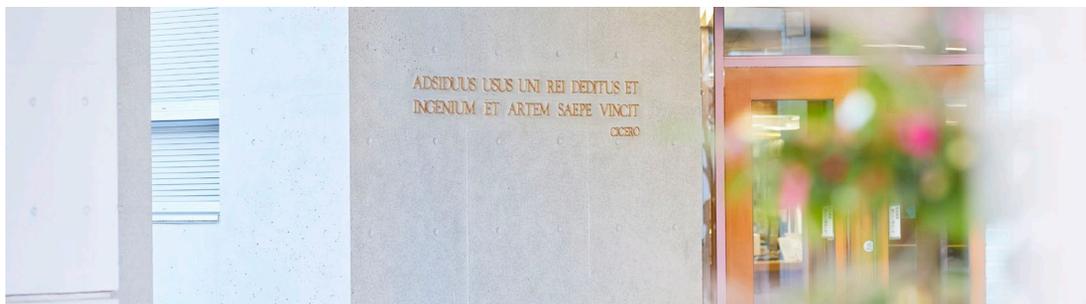
欧州	46	2023.1	アイルランド	ダブリンシティ大学	協定校派遣	英語
	47	2024.7	イギリス	ケンブリッジ大学 ヒューズホールカレッジ	その他/ 文化交流	英語
	48	2000.5	イギリス	サセックス大学	協定校派遣/ 語学研修	英語
	49	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
	50	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
	51	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
	52	2023.3	リトアニア	ヴィリニウス大学	交換協定校	英語
	53	2024.5	クロアチア	リエカ大学	交換協定校	英語
	54	2024.6	ジョージア	ジョージア・アメリカン大学	交換協定校	英語
	55	2025.2	エストニア	エストニアアントレプレナーシップ 応用科学大学	その他/サマー プログラム	英語
	56	2025.1	エストニア	クレボンアカデミー	その他/サマー プログラム	英語
	57	2025.2	スペイン	サラマンカ大学	協定校派遣	スペイン語
アフリカ	58	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	その他/サマー プログラム	英語/ アラビア語

【短期大学の協定校】3カ国5校 ※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。

プログラム数

① 交換協定校：1 ② 交換協定校派遣：0 ③ 協定校派遣：4

エリア		協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
北米	1	2015.4	アメリカ	ハワイ大学 カピオラニコミュニティカレッジ	協定校派遣	英語
	2	2016.3	アメリカ	ハワイ大学 リーワード・コミュニティカレッジ	協定校派遣	英語
アジア	3	2019.7	韓国	敬仁女子大学（キョンイン） ※協定校総数について大学にカウント	交換協定校	韓国語
オセアニア	4	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定校派遣	英語
	5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定校派遣	英語



【2024年度留学】

◆ 大学交換留学（派遣）：6名

アイルランド	ヨーク大学	1名
アメリカ	サンディエゴ州立大学	0名
イギリス	サセックス大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	1名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
韓国	檀国大学校	1名
台湾	銘傳大学	0名
ニュージーランド	ワイカト大学	1名
フィリピン	ラブラブセブ国際大学	1名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	1名

◆ 大学交換留学（受入）：15名

オランダ	オランダ国立南大学	4名
韓国	檀国大学校	5名
韓国	明知大学	1名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
台湾	銘傳大学	1名
中国	中国伝媒大学	4名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	0名

◆ 短大交換留学（派遣）：0名

韓国	敬仁女子大学	0名
----	--------	----

◆ 短大交換留学（受入）：1名

韓国	敬仁女子大学	1名
----	--------	----

◆ 語学研修：83名

アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	5名
アメリカ	ワシントン大学	2名
イギリス	サセックス大学	7名
オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学	6名
カナダ	ナイアガラカレッジ	7名
韓国	檀国大学校	25名
タイ	チェンマイ大学	3名
中国	北京大学	1名
ドイツ	フライブルク大学	5名
フィリピン	ラブラブセブ国際大学	19名
フランス	西部カトリック大学	3名
マレーシア	トゥンクアブドゥルラーマン大学	0名

◆ 日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修：6名

アメリカ合衆国	サウス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ (旧ワデル・ランゲージアカデミー)	6名
---------	---	----

(4) 2024年度卒業生及び修了生数

◆ 大学

学部	卒業生数	2024年 9月卒業生
文学部	354	4
生活科学部	419	9
人間社会学部	211	1
合 計	984	14

◆ 大学院

【修了生数】

研究科	修了生数	満期退学	2024年 9月修了生
文学研究科	8	0	1
生活科学研究科	1	0	0
人間社会研究科	0	0	0
合 計	9	0	1

【学位授与数】

学位名	人数	課程	論博
文学研究科	8	0	0
生活科学研究科	1	0	0
人間社会研究科	0	0	0
合 計	9	0	0

◆ 短期大学部

短期大学部	卒業生数	2024年 9月卒業生
短期大学部	108	3
合 計	108	3

◆ 中学校・高等学校

区分	人数
中学校	264
高等学校	195
合 計	459

(5) 2024年度留年者数・中退率

◆ 実践女子大学留年者数・中退率

学部	2024.5.1 在学者数	2025.5.1 留年者数*	2024.5.1~2025.5.1 退学・除籍者数	中退率
大学全体	4,259	59	52	1.22
文学部	1,410	30	19	1.35
生活科学部	1,714	17	16	0.93
人間社会学部	993	12	10	1.01
国際学部	142	-	7	4.93

※ 編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

◆ 大学院留年者数

研究科	2024.5.1 在学者数	2025.5.1 留年者数
大学院全体	25	4
文学研究科	20	4
生活科学研究科	3	0
人間社会研究科	2	-

◆ 短期大学留年者数・中退率

短期大学部	2024.5.1 在学者数	2025.5.1 留年者数	2024.5.1~2025.5.1 退学・除籍者数	中退率
短期大学部	123	3	9	7.32



(6) 卒業生進路状況及び就業状況

2025年5月1日現在

【進路状況】

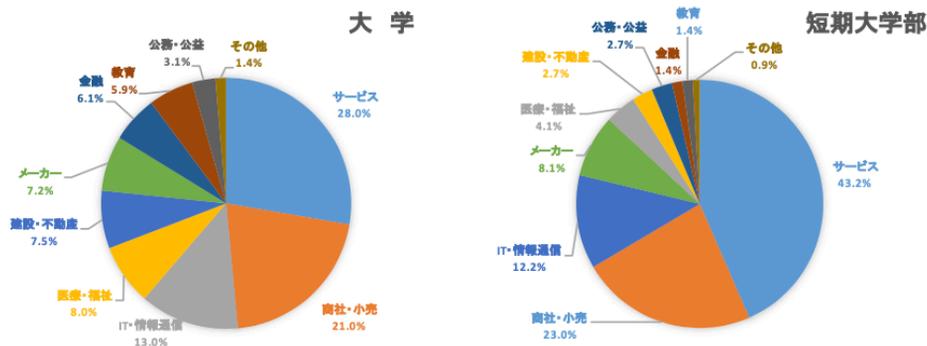
	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学者数		就職率 (<small>実就職率</small>)
			就職 (<small>就職/卒業生数</small>)	進学 (<small>進学/卒業生数</small>)	その他 (<small>その他/卒業生数</small>)		大学院 大学編入等	他	
大 学	文 学 部	354	331 (93.5%)	14 (4.0%)	9 (2.5%)	324	10	4	97.9% (<small>94.2%</small>)
	生 活 科 学 部	419	395 (94.3%)	11 (2.6%)	13 (3.1%)	389	9	1	98.5% (<small>94.9%</small>)
	人 間 社 会 学 部	211	206 (97.6%)	3 (1.4%)	2 (0.9%)	204	1	2	99.0% (<small>97.1%</small>)
	大 学 計	984	932 (94.7%)	28 (2.8%)	24 (2.4%)	917	20	7	98.4% (<small>95.1%</small>)
短期大学部	短 大 計	108	81 (75.0%)	21 (19.4%)	6 (5.6%)	74	20	0	91.4% (<small>84.1%</small>)

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出
 ※大学 進学者数(他)…留学、大学、専門学校進学
 ※就職率=就職者数/進路希望(就職)
 ※大学 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学院進学者数)
 ※短大 実就職率=就職者数/(卒業生数-進学者数)
 ※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	101 (31.2%)	95 (24.4%)	61 (29.9%)	257 (28.0%)	32 (43.2%)	289 (29.2%)
商社・小売	66 (20.4%)	80 (20.6%)	47 (23.0%)	193 (21.0%)	17 (23.0%)	210 (21.2%)
IT・情報通信	49 (15.1%)	31 (8.0%)	39 (19.1%)	119 (13.0%)	9 (12.2%)	128 (12.9%)
金融	28 (8.6%)	11 (2.8%)	17 (8.3%)	56 (6.1%)	1 (1.4%)	57 (5.8%)
建設・不動産	19 (5.9%)	36 (9.3%)	14 (6.9%)	69 (7.5%)	2 (2.7%)	71 (7.2%)
医療・福祉	15 (4.6%)	52 (13.4%)	6 (2.9%)	73 (8.0%)	3 (4.1%)	76 (7.7%)
メーカー	15 (4.6%)	40 (10.3%)	11 (5.4%)	66 (7.2%)	6 (8.1%)	72 (7.3%)
教育	20 (6.2%)	32 (8.2%)	2 (1.0%)	54 (5.9%)	1 (1.4%)	55 (5.5%)
公務・公益	10 (3.1%)	12 (3.1%)	6 (2.9%)	28 (3.1%)	2 (2.7%)	30 (3.0%)
その他	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	2 (1.4%)	1 (0.9%)	3 (0.3%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



◆ 高等学校卒業生進路状況

● 2025年度入試 大学別合格者数

合格者数 = 今年度卒業生 + 既卒生 () = 合格者数における既卒生数

国公立大学	主な私立大学 <small>※医療・芸術系を除く</small>	医歯薬看護医療系	芸術系
北海道大 1	成蹊大 2(2)	埼玉医科大(医) 1(1)	多摩美術大 4
東京学芸大 1	成城大 2	星薬科大 1	女子美術大 1
宇都宮大 1	明治学院大 2	北里大 2	東京造形大 1
	國學院大 5(1)	順天堂大 3(2)	日本大(芸術) 4
	芝浦工業大 1	東京薬科大 1	武蔵野美術大 2
	東京都市大 3	明治薬科大 1	国立音楽大 1
	東京農業大 3(1)	昭和薬科大 2	武蔵野音楽大 1
	駒澤大 3	東邦大 1(1)	
	専修大 4	帝京大 4(1)	
	東洋大 4	横浜薬科大 3(1)	
	日本大 3(1)	日本赤十字看護大 1	
	神奈川大 3	自治医科大 1	
	順天堂大 2	東京女子医科大 1	
	北里大 2	獨協医科大 1	
	東京薬科大 1	昭和医科大 2	
	帝京大 2	東京医療保健大 6(1)	
	東海大 4	国際医療福祉大 1	
	東京経済大 1	日本歯科大(歯) 1	
	武蔵野大 3	岡山理科大(獣医) 1(1)	
	関西学院 1		

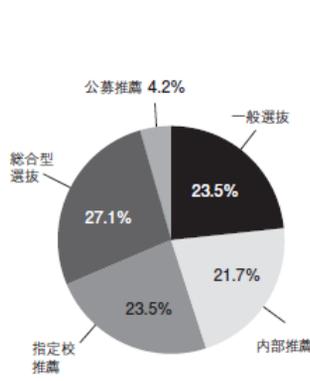
早慶上理	MARCHG	主な女子大
早稲田大 1(1)	明治大 3	津田塾大 4
慶応義塾大 2	青山学院大 7	東京女子大 2(1)
上智大 3	立教大 6(1)	日本女子大 5(1)
東京理科大 1	法政大 5(2)	聖心女子大 1
	学習院大 2	清泉女子大 1
		学習院女子大 2
		昭和女子大 3
		大妻女子大 2

● 2023-2025年度 海外大学合格者数

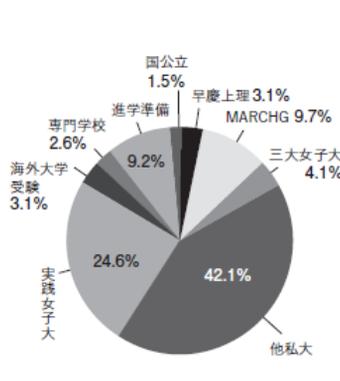
2025.3.31 現在

University of Toronto (カナダ).....	1	アデレード大学(オーストラリア).....	1
University of British Columbia (カナダ).....	1	西オーストラリア大学(オーストラリア).....	1
University of Buffalo (アメリカ).....	1	カーディフ大学(イギリス).....	1
Fordham University (アメリカ).....	1	エクセター大学(イギリス).....	1
Lafayette College (アメリカ).....	1	ニューカッスル大学(イギリス).....	1
Mount Holyoke College (アメリカ).....	1	中原大学(台湾).....	2
Occidental College (アメリカ).....	1	長栄大学(台湾).....	2
Reed College (アメリカ).....	1	Temple University, Japan Campus.....	3
Santa Monica College (アメリカ).....	2	Lakeland University Japan Campus.....	1
国立セメンルワイス大学医学部(ハンガリー).....	1		

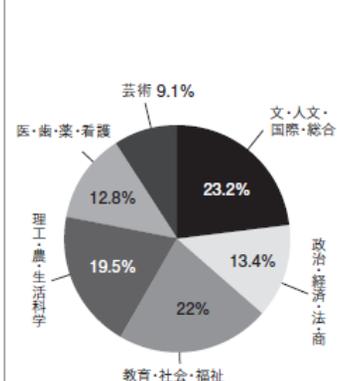
▶ 2024年度 卒業生進学方法(入試種別)



▶ 2024年度卒業生(195名) 進学先割合



▶ 現役進学者の系統別 進学割合



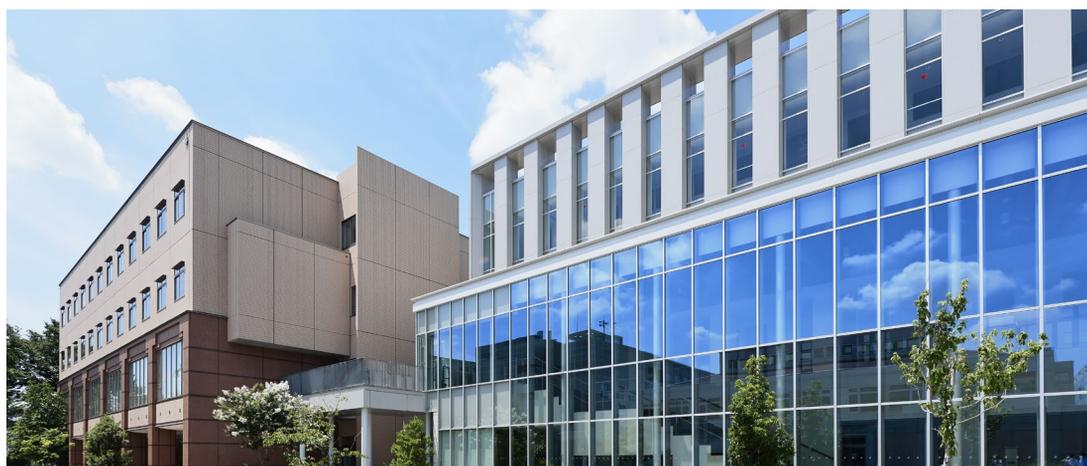
◆ 高等学校卒業生進路状況

内部推薦進学数（2025年度入試）

実践女子大学

学部名	学科名	学科合計	進学者合計	
文学部	国文学科	1名	5名	
	英文学科	1名		
	美学美術史学科	3名		
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻*	3名	5名
		食物科学専攻	0名	
		健康栄養専攻	1名	
	生活環境学科*	0名		
	生活文化学科	生活心理専攻	0名	
		幼児保育専攻*	1名	
現代生活学科	0名			
人間社会学部		21名	21名	
国際学部	国際学科	3名	3名	
環境デザイン学部	環境デザイン学科	2名	2名	
		合計	36名	

*専学のみ指定



◆ 高等学校卒業生進路状況

● 主な指定校推薦大学（2025年度入試）

大学名	学部・学科	大学名	学部・学科
早稲田大学	基幹理工学部	明治学院大学	文学部（英文・フランス文・芸術の各学科）、経済学部（経済・経営・国際経営の各学科）、社会学部（社会福祉学科）、法学部（法律・消費情報環境法・グローバル法・政治の各学科）、国際学部（国際学科）、心理学部（心理学科）
慶應義塾大学	理工学部	津田塾大学	学芸学部（英語英文学科・国際関係学科・数学科）
上智大学	法学部（国際関係法学科）	日本女子大学	家政学部（被服学科・児童学科）、人間社会学部（社会福祉学科）、国際文化学部（国際文化学科）
東京理科大学	創域理工学部（経営システム工学科）、創域理工学部 理学系（数理工学科・先端物理学科・情報計算科学科・生命生物科学科）	東京女子大学	現代教養学部（人文学科・国際社会学科・経済経営学科・心理学科・社会コミュニケーション学科・情報数理科学科）
明治大学	理工学部（建築学科・情報科学科・電気電子生命学科・機械情報工学科）、情報コミュニケーション学部（情報コミュニケーション学科）	昭和薬科大学	薬学部（薬学科）
青山学院大学	理工学部（電気電子工学科、物理科学科、機械創造工学科、経営システム工学科、情報テクノロジー学科）、社会情報学部（社会情報学科）、経済学部（経済学科）、法学部（ヒューマンライツ学科）、文学部（日本文学科）	東京薬科大学	薬学部、生命科学部
中央大学	文学部（ドイツ語文学文化専攻）、理工学部（物理学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科）	北里大学	看護学部、薬学部（薬学科または生命創薬科学科）、獣医学部（動物資源科学科）、未来工学部（データサイエンス学科）
立教大学	文学部（史学科・文学科日本文学専修）、コミュニティ福祉学部（コミュニティ政策学科）	明治薬科大学	薬学部（薬学科6年制・生命創薬科学科4年制）
法政大学	法学部（国際政治学科）、経済学部（経済学科）、社会学部（社会学科・メディア社会学科）、グローバル教養学部（グローバル教養学科）、情報科学部（コンピュータ科学科、デジタルメディア学科）	東京農業大学	農学部（農学科）、生命科学部（分子生命化学科・分子微生物学科）、国際食糧情報学部（国際農業開発学科・国際食農科学科）、地球環境科学部（生産環境工学科・造園科学科）
学習院大学	法学部（法学科・政治学科）、経済学部（経済学科・経営学科）、文学部（哲学科・日本語日本文学科・英語英米文化学科・ドイツ語圏文化学科・心理学科）、国際社会科学部（国際社会科学科）、理学部（物理学科・数学科）	日本赤十字看護大学	看護学部（看護学科）
成城大学	文芸学部（芸術学科・英文学科）、社会イノベーション学部（政策イノベーション学科・心理社会学科）	國學院大学	文学部（中国文学科）、経済学部（経済学科）
芝浦工業大学	工学部（電気電子工学課程・土木工学課程）、システム理工学部	立命館大学	理工学部
		フレイザーバレー大学（CAN）	海洋学部、環境科学部、人文学部、健康科学部、工学部

その他の主な指定校大学: 学習院女子、昭和女子、聖心女子、白百合女子、清泉女子、順天堂、女子栄養、女子美術、工学院、鶴見、東海、東京都市、東京電機、東邦、東洋、獨協、日本、日本歯科（生命歯）、日本薬科、松本歯科（歯）、武蔵野、武蔵野音楽、関西学院（法）など 総計140大学

● 海外協定大学推薦制度（UPAA）

本校は海外協定大学推薦制度（UPAA）に加入しています。UPAA とは、世界の名門大学へ共通の入学願書と高等学校の推薦で入学できるプログラムです。

イギリス

マンチェスター大学、プリストル大学、グラスゴー大学、ヨーク大学、リバプール大学、カーディフ大学、ダラム大学、クイーンズ大学ベルファスト、イーストアングリア大学、ロンドン大学シティ、スターリング大学、バーミンガム大学、ノッティンガム大学、シェフィールド大学、リーズ大学、エクセター大学、ニューカッスル大学、マンチェスターメトロポリタン大学、ダンディー大学、サリー大学

アメリカ

アリゾナ州立大学、ユタ大学、イリノイ大学シカゴ校、ジョージメイソン大学、セントルイス大学、フロリダ国際大学、サンフランシスコ州立大学、ゴンザガ大学、サウスカロライナ大学、アラバマ大学バーミンガム校、イリノイ州立大学、オレゴン州立大学、サフォーク大学、ドゥルル大学、ホフストラ大学、マーシー大学
コロンビア大学×ドリュウ大学、ワシントン大学セントルイス×ドリュウ大学（ダブル学士課程プログラム）

オーストラリア

シドニー大学、アデレード大学、西オーストラリア大学

ドイツ

ランカスター大学ライブツィヒ校

ニュージーランド

オークランド大学

オランダ

ハーグ応用科学大学、トゥウェンテ大学

カナダ

サイモンフレイザー大学、マニトバ大学

マレーシア

インティンターナショナル大学

アイルランド

ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン

学校法人 実践女子学園
Jissen Women's Educational Institute

